

レベニューキャップ制度における 期中評価について (2024年度・投資計画①)

第69回 料金制度専門会合 事務局提出資料

2025年10月1日



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

本会合において御議論いただきたい事項

- 第64回会合（2025年2月20日）にて、レベニューキャップ制度における2024年度の期中評価の進め方について御議論いただき、整理を行った。その内容を踏まえ、各一般送配電事業者から2024年度の実績等について随時報告が行われているところ。
 - 本日の会合では、投資計画※ について事務局が整理した内容を御報告し、御審議いただきたい。
 - ✓ 設備拡充計画 ✓ 設備保全計画
- ※ 投資計画のうち、その他投資計画・次世代投資計画は次回以降の投資計画の評価時に内容を御報告させていただく。
- なお、投資計画の設備保全は設置した物量であり、目標計画の設備保全は除去・撤去した物量を示すため、各計画の数量は計画・実績ともに一致しない。

【参考】投資計画の進め方

- 設備拡充・設備保全是、2023年度の投資量の進捗が多く的事業者において計画比未達であったことに鑑み、投資量及び投資額について、以下の観点で詳細に確認することとしてはどうか。
 - ✓ 投資量・投資額ともに、**単年及び経過年数累積について、進捗確認及び乖離要因分析を実施**
 - ✓ 投資量の計画比未達がある場合、変動要因の詳細分析や支払ベースでの投資状況、未竣工件名の投資状況の確認等の分析を実施
 - ✓ 2023年度同様、竣工時期の期ズレ（特に後ろ倒し、中止）の発生有無及びその要因を確認
- その他投資や次世代投資についても、**単年及び経過年数累積での進捗確認とする。**

【参考】2023年度期中評価時の主な御意見 1 / 2

＜投資計画（投資量）の進捗に関する御指摘＞

第64回 料金制度専門会合
資料4（2025年2月20日）

第61回料金制度専門会合

（華表委員）

この設備拡充と設備保全については、計画との乖離が生まれる理由も生まれた場合の意味合いも変わってくるので、数字まで別々に作って管理するかには議論があるものの、少なくともその2つは、原因や対策の検討においてはきちんと分けて検討される必要があるというふうに考えています。

（中略）投資計画の達成状況についてです。今回取りまとめていただいた内容を拝見すると、未達の理由は用地交渉ですとか停電時期など、外的とまでは言わないまでも、一定程度の割合で出てきてしまうのも仕方ないような理由が多いように思います。逆に言えば、来年以降も、その年にやろうとしていた計画については一定の割合で次年度以降に繰越しになり、毎年、計画が未達になるということかというふうに思います。そうだとしたときに、毎年の評価としてただ単にその年に計画していたものと比較して、毎年未達という形で評価していくのか。あるいは達成率のようなものを見ることとして、達成率が一定以上であれば大丈夫と考えるのか。あるいは繰延べになった工事をその後も追いかけて、完全に不調になってしまうのか、遅延だけで済んだのかを把握して、1年に閉じない達成率を評価するのか。あるいは前年度からの繰延べ分と合わせた数字で毎年の投資力を評価するなど、それぞれ排他的ではありませんので、それらの組合せということになるということかもしれませんけれども、いずれにしても評価の方法は再考する余地があるように思いました。

（松村委員）

一番恐れているのは、今回100だったのが例えば80だと出てきて、次回も実は100だったのが工事量繰り延べた分も含めて80でした、次も次も次もといって、今回の不足額×5というのが全体の期間として出てしまうということになり、しかもそれは計画を変えるべきではなく、本当にやるべきものだったとすると、かなりゆゆしき事態になると思います。今回の事業者のプレゼンでは、そのようなことはないのだということを言っていたと理解はしているのですが、次年度も同じ状況、次々年度も同じ状況、結果的に5年間ですごい不足が出ましたって5年後に言われても、本当に困ってしまう。何のために期中評価しているのかというのが分からなくなってしまうということなので、もしそのような可能性というのがかなりあるということであれば、事業者のほうも早目に対応し、計画自体を全面的に見直して、そもそも安定供給を維持するということを前提としてどうあるべきかという、この委員会だけでは閉じないような大問題を議論しなければいけないということになるので、もし本当にそのような状況というのが事業者でも予想できているということであれば、早目に別の委員会も含めて問題提起というのをさせていただきたいと思います。

（河野委員）

去年度の実績と計画との差異については、各社ごとにそれぞれ事情があって、その理由についても適切に御説明いただいたというふうに思っています。その上で、実績値の差を生んだ要因のうち外生的と分類されたものについて、投資計画策定時に実はそうした課題が顕在化する可能性について、見通しが本当になかったのかどうかというところが気になりました。自然災害発生などは想定外とされるべきですけれども、土地利用の許諾など予見できたであろう要因については、対応をしっかりとさせていただきたいというふうに思いますし、この期中評価の目的が計画に示された数字の達成だけではないという、そういった確認も必要だというふうに思いました。

（川合委員）

送電・変電の部分で投資計画がかなり遅れていることについて非常に私も危惧しています。この点について、私のほうでも以前から何度も、この委員会の場で、施工力について不安はないのかという話を申し上げていたのですが、各社とも特に問題ないというようなお返事であったと思っています。したがって、施工力が足りないからできないという理由にはならないはずですが、今回も多くの場合は第三者要因とか地権者との交渉とか、そういうことをおっしゃっているのだと思っています。ただ、これはほかの委員の方もおっしゃっていたとおり、過去からもあった話のはずですし、こういう計画がベストシナリオで進むと考えること自体が甘いというか、甘いシナリオに立って大きな投資計画を立て、それをベースにレベニューキャップを計算しているというのはいかがなものかとも思っています。ベストシナリオではなくて、現実的な施工計画で投資計画は立てていただきたいというふうに思っています。

【参考】2023年度期中評価時の主な御意見 2 / 2

＜投資計画（投資量）の進捗に関する御指摘＞

第64回 料金制度専門会合
資料4（2025年2月20日）

第61回料金制度専門会合
（新家委員）

今回御説明いただいた外生的な要因のところ、用地交渉であるとかこういった部分というのは、確かに相手がある話なので簡単には進まない。個別事象を見ればやむを得ない部分も多分にあるのかなと思うのですが、過去の経験則を生かした上での計画の設定が本来あるべきなのかなと感じたところです。

今後のモニタリングという意味では、確かに単年度だけの未達であえて評価するという必要はないのかなと私も感じていますが、一方で、1年目未達になったけれども、残りの期間で例えばどういふふうに投資量を確保していくのかというところについて、もう少し各事業者様から、客観的な指標を用いた上で、5年間ではちゃんとやるのだというところの御説明は必要なのかなというふうに感じています。 今回の事業者さんの御説明の中でも、5年間の中でちゃんとできると思いますという言い方の会社さんと、努力目標的にちゃんとやっていきたいと思いますという言い方で、微妙に言い方にニュアンスの違いもちょっとあるかなと思いましたので、そういう意味でいうと投資量、未達だったけれども今後はしっかりやりますという計画についても、どういふふうに挽回していくのか。これはこれからの期中評価の中でも、各事業者様から今後どうやって達成するのかについての具体的な説明も必要なのかなと、そのように感じました。

【10社】投資計画（設備拡充、設備保全）

－投資量（2024年度実績、サマリ）－

- 2024年度の送電・変電設備の投資量については、多くの事業者において計画未達※²となっていた。また、配電設備の投資量については、設備拡充（需要・電源対応）が全10事業者において計画未達となった一方で、他発工事（設備拡充）の減少を保全工事の前倒しへ充てることにより、設備保全是計画を達成※³した事業者が多かった。

事業者	FY24 投資量（竣工ベース）											
	送電			変電		配電（設備拡充）		配電（設備保全）				
	鉄塔	架空送電線	地中ケーブル	変圧器	遮断器	需要・電源対応	無電柱化	コンクリート柱	高圧線	低圧線	柱上変圧器	地中ケーブル
北海道NW	▲	▲	●	▲	▲	△	●	●	●	●	●	●
東北NW	▲	▲	△	△	▲	▲	▲	●	●	●	●	●
東京PG	△	△	△	△	●	△	△	●	△	▲	●	●
中部PG	▲	▲	△	▲	●	▲	▲	●	●	●	●	●
北陸送配電	●	△	▲	△	●	△	▲	▲	△	△	●	●
関西送配電	△	▲	△	△	●	△	▲	●	●	●	●	●
中国NW	▲	△	▲	▲	●	△	△	△	●	△	●	●
四国送配電	▲	△	△	●	△	▲	△	△	●	●	●	●
九州送配電	▲	△	▲	△	▲	△	●	●	●	●	●	●
沖縄電力	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	●	●

※1 年度目標の達成状況を記号で表記 ●：達成率100%以上（投資量：計画≦実績）、△：達成率70%以上、100%未満（投資量：計画×70%≦実績<計画）、▲：達成率70%未満（投資量：実績<計画×70%）

※2 送電・変電の主要設備5品目（鉄塔、架空送電線、地中ケーブル、変圧器、遮断器）×10社＝50項目のうち、計画達成12、計画未達38

※3 配電（設備保全）の主要設備5品目（コンクリート柱、高圧線、低圧線、柱上変圧器、地中ケーブル）×10社＝50項目のうち、計画達成42、計画未達8

【10社】投資計画（設備拡充、設備保全）

－投資量（経過年数累積実績、サマリ）－

- 経過年数累積（2023～2024年度）についても2024年度同様、送電・変電設備の投資量については、用地交渉の難航等を理由に、2023年度から改善している品目もあるものの、全体として計画未達傾向※²であった。また、配電設備の投資量については、設備拡充（需要・電源対応）が全10事業者において計画未達となった一方で、設備保全は計画を達成※³した事業者が多かった。

事業者	経過年数累積 投資量（FY23～FY24、竣工ベース）											
	送電			変電		配電（設備拡充）		配電（設備保全）				
	鉄塔	架空送電線	地中ケーブル	変圧器	遮断器	需要・電源対応	無電柱化	コンクリート柱	高圧線	低圧線	柱上変圧器	地中ケーブル
北海道NW	▲	△	●	▲	▲	▲	△	●	●	●	●	●
東北NW	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲	●	●	●	●	●
東京PG	△	△	△	△	△	△	△	●	△	▲	●	●
中部PG	▲	▲	△	△	△	△	▲	●	●	●	●	●
北陸送配電	△	△	▲	△	△	△	▲	△	△	△	●	●
関西送配電	△	▲	△	△	△	△	△	●	●	●	●	●
中国NW	▲	△	▲	△	△	△	△	△	●	△	●	●
四国送配電	△	△	●	△	△	△	▲	△	●	●	●	●
九州送配電	▲	△	△	△	▲	△	▲	●	●	●	●	●
沖縄電力	▲	▲	△	△	△	▲	●	●	●	●	●	●

※1 年度目標の達成状況を記号で表記 ●：達成率100%以上（投資量：計画≦実績）、△：達成率70%以上、100%未満（投資量：計画×70%≦実績<計画）、▲：達成率70%未満（投資量：実績<計画×70%）

※2 送電・変電の主要設備5品目（鉄塔、架空送電線、地中ケーブル、変圧器、遮断器）×10社＝50項目のうち、計画達成2、計画未達48

※3 配電（設備保全）の主要設備5品目（コンクリート柱、高圧線、低圧線、柱上変圧器、地中ケーブル）×10社＝50項目のうち、計画達成42、計画未達8

【10社】投資計画（設備拡充、設備保全） －投資額（2024年度実績、サマリ）－

- 2024年度の投資額は、実績額が承認額を上回った事業者が5事業者、下回った事業者が5事業者であった。

単位：億円

事業者	FY24 投資額（竣工ベース）					⑥乖離要因の分解				
	※1 ①提出額	※2 ②承認額	※3 ③実績額	④乖離値 (③－②)	⑤乖離率 (④/②)	A.計画どおり竣工 計画:FY24竣工 実績:FY24竣工		B.過年度竣工 計画:FY24竣工 実績:FY22竣工	C.後ろ倒し、D.中止 計画:FY24竣工 予定:FY25以降竣工 or件名中止	E.前倒し、F.新規 計画:FY25以降竣工 or計画なし 実績:FY24竣工
						送電・変電	配電 ※4			
北海道NW	607	584	582	▲2	▲0.3%	+30	▲6	0	▲77	+50
東北NW	1,557	1,534	1,624	+90	+5.8%	+326	+142	0	▲418	+39
東京PG	5,122	4,837	4,896	+59	+1.2%	+268	+387	0	▲874	+278
中部PG	1,742	1,687	1,452	▲235	▲13.9%	▲64	+72	▲2	▲349	+109
北陸送配電	391	378	363	▲15	▲4.1%	+13	+9	0	▲44	+7
関西送配電	1,925	1,748	1,917	+169	+9.7%	+83	+159	0	▲253	+180
中国NW	1,008	947	953	+6	+0.6%	+37	+40	0	▲109	+37
四国送配電	430	427	413	▲14	▲3.4%	+15	+20	0	▲56	+6
九州送配電	1,410	1,388	1,318	▲70	▲5.1%	+68	▲60	▲1	▲117	+40
沖縄電力	195	188	255	+67	+35.6%	+75	+32	0	▲56	+16

※1 当初提出額に修正額（査定区分の変更や算定誤り等）を反映した数値。以下のスライドにおいても同様

※2 2023年11月承認額。以下のスライドにおいても同様

※3 RC期間の事業計画に対する進捗を確認するため、RC開始前からの後ろ倒しによる2023年度竣工工事を除く

※4 配電は件名がないため全てAに分類

※5 小数点以下を四捨五入し算出。0は未発生

【10社】投資計画（設備拡充、設備保全）

－投資額（経過年数累積実績、サマリ）－

- 経過年数累積の投資額は、東京PG・関西送配電を除く8事業者において、実績額が承認額を下回っていた。

単位：億円

事業者	経過年数累積 投資額（FY23～FY24、竣工ベース）					⑥乖離要因の分解				
	※1 ①提出額	※2 ②承認額	※3、4 ③実績額	④乖離値 (③－②)	⑤乖離率 (④/②)	A.計画どおり竣工 計画:FY23～FY24 竣工 実績:FY23～FY24 竣工		B.過年度竣工 計画:FY23～FY24竣工 実績:FY22竣工	C.後ろ倒し、D.中止 計画:FY23～FY24竣工 予定:FY25以降竣工 or件名取下	E.前倒し、F.新規 計画:FY25以降竣工 or計画なし 実績:FY23～FY24竣工
						送電・変電	配電 ※5			
北海道NW	1,216	1,172	1,085	▲87	▲7.4%	+ 1	▲48	▲0	▲97	+ 58
東北NW	3,156	3,117	3,022	▲95	▲3.0%	+282	+152	▲1	▲582	+ 53
東京PG	8,562	8,088	8,190	+101	+1.3%	+295	+559	▲10	▲1,124	+381
中部PG	3,014	2,939	2,612	▲327	▲11.1%	▲125	+73	▲3	▲451	+179
北陸送配電	811	789	717	▲71	▲9.0%	▲14	▲5	▲1	▲60	+ 8
関西送配電	3,978	3,692	3,776	+84	+2.3%	+38	+202	▲4	▲366	+215
中国NW	1,924	1,811	1,791	▲19	▲1.1%	+41	+54	▲3	▲160	+48
四国送配電	842	838	789	▲49	▲5.8%	▲18	+23	▲3	▲62	+12
九州送配電	2,889	2,855	2,692	▲163	▲5.7%	▲7	▲58	▲1	▲153	+55
沖縄電力	456	426	398	▲28	▲6.6%	+79	+18	▲1	▲142	+18

※1 当初提出額に修正額（査定区分の変更や算定誤り等）を反映した数値。

※2 2023年11月承認額。

※3 RC期間の事業計画に対する進捗を確認するため、RC開始前からの後ろ倒しによる2023～2024年度竣工工事を除く

※4 2023年度期中評価において2023年度実績数量の集計誤りをしていた事業者については各社別シートで詳細を記載

※5 配電は件名がないため全てAに分類

※6 小数点以下を四捨五入し算出。0は未発生

投資額に関する乖離要因の分析

- 投資額について、2024年度では実績額が承認額を上回った（乖離値がプラスとなった）事業者が5事業者、実績額が承認額を下回った（乖離値がマイナスとなった）事業者が5事業者となった。主な要因として考えられるのは以下のとおり。
 - 送電・変電設備については、実績額が承認額を下回る（乖離値がマイナスとなる）理由として、後ろ倒し（C）・中止（D）による投資量の減少分が、前倒し（E）・新規（F）による投資量の増加分を上回っていることが主な要因と考えられる。
 - 一方で、送電・変電設備の計画どおり竣工分（A）については、多くの事業者で実績額が承認額を上回って（乖離値がプラスとなって）いる。この主な要因としては、物価等上昇の影響による工事単価・物品費の上昇によるものであると考えられる。
 - 配電設備については、計画どおり竣工分（A）について、多くの事業者で実績額が承認額を上回って（乖離値がプラスとなって）いる。この主な要因としては、①物価等上昇の影響による工事単価・物品費の上昇（※）に加えて、②需要・電源対応による投資量の減少分を、設備保全工事の前倒しによる投資量増加で補っていることによるものであると考えられる。
- ※なお、配電設備は送変電設備よりも工期が短く、基本的に単年度ごとの契約となることから、物価等上昇の影響がより表面化しやすいものと考えられる。
- また、経過年数累積では、東京PG・関西送配電を除く8事業者において、実績額が承認額を下回って（乖離値がマイナスとなって）おり、2024年度単年と比べてその事業者数が多い。このため、2023年度と比べて、2024年度においては、物価等上昇など、乖離値がプラスとなる方向の影響が大きくなっていることがうかがわれる。

【北海道NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

単位：億円

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②承認額	③実績額	④乖離額 (③－②)	⑤乖離率 (④/②)
2023年度	609	589	503	▲85	▲14.5%
2024年度	607	584	582	▲2	▲0.3%
経過年数累積	1,216	1,172	1,085	▲87	▲7.4%
規制期間計	3,395	3,246			

経過年数累積投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 ▲48

【配電】▲58 投資量の減少（接続申込減による需要・電源対応の減少）▲82
投資量の増加（設備点検結果を踏まえた柱上変圧器工事の増）+20

C.後ろ倒し ▲75

【送電】▲21 資機材の長納期化等の取引先起因による繰延 ▲13
国立公園内における送電ルートや支持物形態の協議長期化 ▲8
【変電】▲31 資機材の長納期化等の取引先起因による繰延 ▲27
連系事業者起因（連系予定日変更等）による繰延 ▲4

F.新規 +48

【送変電】+34 連系事業者からの申込に係る新規工事 +34

分解

類型	投資額（竣工ベース）			
	⑥提出額	⑦承認額	⑧実績額	⑨乖離額 (⑧－⑦)
A.計画どおり竣工※1 計画：FY23～24竣工 実績：FY23～24竣工	1,116	1,075	1,027	▲48
B.過年度竣工 計画：FY23～24竣工 実績：FY22竣工	0	0	0	▲0
C.後ろ倒し 計画：FY23～24竣工 予定：FY25以降竣工	78	75	0	▲75
D.中止 計画：FY23～24竣工 予定：件名中止	22	22	0	▲22
E.前倒し 計画：FY25以降竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	10	+10
F.新規 計画：計画なし 実績：FY23～24竣工	0	0	48	+48
合計	1,216	1,172	1,085	▲87
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	5	+5
【参考】含む 合計	1,216	1,172	1,090	▲82

※1 配電は件名がないため全てAに分類

※2 小数点以下を四捨五入し算出。0は未発生

【北海道NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

<投資額－乖離内容の把握（竣工ベース）>

単位：億円

種別	上段：FY24 下段：経過年数累積				乖離額の分解					
	① 提出額	② 承認額	③ 実績額	④ 乖離額 (③－②)	⑤ 投資量 要因	⑥ 労務費・物品費 単価市況変動	効率化要因		⑨ その他 要因	⑩ FY24の主な内訳
【参考】RC開始前 からの後ろ倒し を含む合計	607	584	582	▲2	▲23	+89	▲27	▲23	▲64	—
	1,216	1,172	1,090	▲82	▲97	+136	▲49	▲43	▲116	
送電	124	119	148	+29	+21	+13	▲6	▲5	▲4	⑥労務費・物品費単価市況変動+13 ⑤連系事業者起因の計画変更+21
	257	246	255	+9	+4	+25	▲14	▲10	▲17	
変電	117	113	89	▲25	▲23	+9	▲10	▲4	▲4	⑤取引先の都合等による計画変更▲13 ⑥労務費・物品費単価市況変動+9
	217	212	169	▲42	▲43	+15	▲13	▲6	▲8	
配電	367	351	346	▲6	▲21	+66	▲10	▲15	▲56	⑥労務費・物品費単価市況変動+66 ⑤接続申込み減による需要・電源対応 の減▲35
	742	715	666	▲48	▲58	+97	▲23	▲27	▲91	

【北海道NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

<投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）>

送変配	主要設備	単位	上段：FY24、 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因※1
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充	鉄塔	基	10	9	▲1	・ 連系事業者からの申し込み取下げ▲3
			13	10	▲3	
	架空送電線	km	5.5	3.2	▲2.3	・ 連系事業者起因の中止繰延等▲2
			9.2	3.5	▲5.7	
	地中ケーブル	km	0.0	7.9	+7.9	・ 新規の接続供給申し込み+8
			0.0	7.9	+7.9	
送電 設備保全	鉄塔	基	76	44	▲32	・ 変電所再設位置変更による計画見直し▲14 ・ 河川管理者との協議長期化による繰延▲7
			132	81	▲51	
	架空送電線	km	81.5	54.9	▲26.7	・ 変電所再設位置変更による計画見直し▲8 ・ 用地交渉難航による一部区間の繰延▲6
			168.9	123.8	▲45.1	
	地中ケーブル	km	22.0	21.0	▲1.0	・ 取引先の都合等による繰延▲3
			34.8	32.1	▲2.7	
変電 設備拡充	変圧器	台	1	2	+1	・ 潮流変化による新規工事+1
			4	4	—	
	遮断器	台	4	4	—	—
			7	7	—	
変電 設備保全	変圧器	台	25	13	▲12	・ 資機材の長納期化等による繰延▲7 ・ 基礎工事の工法見直しによる繰延▲3
			44	27	▲17	
	遮断器	台	34	13	▲21	・ 資機材の長納期化等による繰延▲11 ・ 基礎工事の工法見直しによる繰延▲5
			48	19	▲29	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
67	0
14.9%	
144.7	0.3
2.4%	
34.1	0.0
23.2%	
354	2
22.9%	
440.8	3.4
28.1%	
99.5	0.0
32.3%	
12	0
33.3%	
16	0
43.8%	
87	0
31.0%	
138	0
13.8%	

【北海道NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
配電 設備拡充	需要・電源対応 ^{※1}	個	83,999	59,403	▲ 24,596	・再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少
			169,405	114,814	▲ 54,591	
	無電柱化	km	11.7	12.1	+ 0.4	・共同溝：地先交渉難航等による減▲2 ・単独地中化：目標達成のための後年度工事の前倒し+2
			22.2	16.9	▲ 5.4	
配電 設備保全	コンクリート柱	本	4,159	4,233	+ 74	・他発工事の減少に伴う後年度工事の前倒し
			7,594	8,521	+ 927	
	高圧線	km	1,322.6	1,480.7	+ 158.0	・他発工事の減少に伴う後年度工事の前倒し
			2,743.1	2,906.2	+ 163.1	
	低圧線	km	98.8	247.9	+ 149.1	・他発工事の減少に伴う後年度工事の前倒し
			197.5	456.0	+ 258.5	
	柱上変圧器	台	4,380	8,101	+ 3,721	・点検結果を考慮した優先度の高い設備の前倒し
			8,032	15,350	+ 7,318	
	地中ケーブル	km	11.4	17.0	+ 5.6	・他発工事の減少に伴う後年度工事の前倒し
			22.8	31.4	+ 8.6	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
444,179	0
25.8%	
63.0	0
26.8%	
24,656	0
34.6%	
7,671.6	0
37.9%	
493.8	0
92.3%	
14,334	0
107.1%	
57.0	0
55.1%	

※1 需要・電源対応の単位「個」は需要・電源対応工事に伴う計測器設置個数である。計画値（個）は人口見通しや過年度の住宅着工件数の推移などにより計画値を策定している。次頁以降同様

【東北NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

単位：億円

＜設備拡充・設備保全 投資計画サマリ＞

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②承認額	③実績額	④乖離額 (③－②)	⑤乖離率 (④/②)
2023年度	1,599	1,583	1,398	▲185	▲11.7%
2024年度	1,557	1,534	1,624	+90	+5.8%
経過年数累積	3,156	3,117	3,022	▲95	▲3.0%
規制期間計	8,800	8,700			

経過年数累積投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 +435

【送電】+274 工事精算影響による増加+230

【変電】+9 工事精算影響による増加+29

【配電】+152 単価の増加（労務費単価、市況の上昇等）+249

C.後ろ倒し ▲541

【送電】▲366 後ろ倒し（客先都合、現地工事環境都合等）

【変電】▲176 後ろ倒し（工程調整都合、停電調整・メーカー都合等）

分解

類型	投資額（竣工ベース）			
	⑥提出額	⑦承認額	⑧実績額	⑨乖離額 (⑧－⑦)
A.計画どおり竣工※1 計画：FY23～24竣工 実績：FY23～24竣工	2,568	2,534	2,969	+435
B.過年度竣工 計画：FY23～24竣工 実績：FY22竣工	1	1	0	▲1
C.後ろ倒し 計画：FY23～24竣工 予定：FY25以降竣工	546	541	0	▲541
D.中止 計画：FY23～24竣工 予定：件名中止	41	40	0	▲40
E.前倒し 計画：FY25以降竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	13	+13
F.新規 計画：計画なし 実績：FY23～24竣工	0	0	41	+41
合計	3,156	3,117	3,022	▲95
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	33	+33
【参考】含む 合計	3,156	3,117	3,056	▲61

※1 配電は件名がないため全てAに分類

※2 小数点以下を四捨五入し算出。0は未発生

【東北NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

単位：億円

種別	上段：FY24 下段：経過年数累積				
	① 提出額	② 承認額	③ 実績額	④乖離額 (③－②)	
【参考】RC開始前 からの後ろ倒し を含む合計	1,557	1,534	1,626	+92	
	3,156	3,117	3,056	▲61	
	送電	408	404	393	▲10
		802	796	734	▲61
	変電	274	271	231	▲40
		536	532	379	▲152
	配電	876	860	1,002	+142
		1,818	1,790	1,942	+152

乖離額の分解					
⑤ 投資量 要因	⑥ 労務費・物品費 単価市況変動	効率化要因		⑨ その他 要因	⑩ FY24の主な内訳
		⑦ 実績額	⑧ (査定額)		
▲346	+235	▲26	▲23	+207	—
▲562	+338	▲46	▲39	+170	
▲172	+14	▲3	▲4	+147	⑤工事繰延等▲172 ⑨工事精算影響+147
▲304	+21	▲10	▲6	+225	
▲81	+51	▲8	▲3	▲6	⑤工事繰延等▲81 ⑥労務費・物品費単価市況変動+51
▲84	+67	▲15	▲4	▲125	
▲94	+170	▲15	▲16	+66	⑥労務費・物品費単価市況変動+170 ⑤接続申込み数減等▲88
▲174	+249	▲21	▲29	+69	

【東北NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

<投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）>

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充	鉄塔	基	291	105	▲186	・客先都合による工程変更▲134 ・現地工事環境に起因する工程変更▲43
			340	120	▲220	
	架空送電線	km	158.4	104.9	▲53.6	・客先都合による工程変更▲65.2 ・現地工事環境に起因する工程変更+24.9
			241.9	124.3	▲117.6	
	地中ケーブル	km	8.9	5.5	▲3.4	・現地工事環境に起因する工程変更▲4.9 ・新規連系・需要接続申込+1.4
			15.3	8.8	▲6.6	
送電 設備保全	鉄塔	基	110	71	▲39	・用地事情による工程変更▲24 ・現地工事環境に起因する工程変更▲25
			198	111	▲87	
	架空送電線	km	157.3	110.6	▲46.7	・その他工事量調整による工程変更▲24.6 ・用地事情による工程変更▲8.6
			314.9	195.0	▲119.9	
	地中ケーブル	km	23.4	17.5	▲5.9	・停電調整による工程変更▲6.4
			55.7	37.2	▲18.5	
変電 設備拡充	変圧器	台	9	3	▲6	・停電調整による工程変更▲4
			13	7	▲6	
	遮断器	台	0	1	+1	・メーカー納期遅延+1
			4	3	▲1	
変電 設備保全	変圧器	台	18	16	▲2	・停電調整による工程変更▲3
			29	23	▲6	
	遮断器	台	17	10	▲7	・停電調整による工程変更▲8
			29	13	▲16	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
1,201	10
10.0%	
922.2	3.7
13.5%	
35.4	0.0
24.8%	
582	1
19.1%	
954.4	7.3
20.4%	
130.6	3.7
28.5%	
18	1
38.9%	
20	1
15.0%	
119	1
19.3%	
56	1
23.2%	

【東北NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	193,778	127,285	▲66,493	・再工ネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少
			395,197	268,850	▲126,347	
	無電柱化	km	17.9	7.0	▲10.9	・電線共同溝：地先交渉難航等▲11.2 ・単独地中化：工事前倒し+0.3
			35.8	20.3	▲15.6	
配電 設備保全	コンクリート柱	本	19,132	19,664	+532	・後年度工事の前倒し
			38,264	38,572	+308	
	高圧線	km	1,175.0	1,261.8	+86.8	
			2,350.0	2,600.6	+250.6	
	低圧線	km	874.0	1,013.7	+139.7	
			1,748.0	2,094.3	+346.3	
	柱上変圧器	台	1,074	1,243	+169	
			2,148	3,118	+970	
	地中ケーブル	km	72.0	83.2	+11.2	
			144.0	162.8	+18.8	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
933,565	0
28.8%	
97.0	0.0
20.9%	
95,660	0
40.3%	
5,875.0	0.0
44.3%	
4,370.0	0.0
47.9%	
5,370	0
58.1%	
360.0	0.0
45.2%	

【東京PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

単位：億円

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②承認額	③実績額	④乖離額 (③－②)	⑤乖離率 (④/②)
2023年度	3,441	3,251	3,294	+42	+1.3%
2024年度	5,122	4,837	4,896	+59	+1.2%
経過年数累積	8,562	8,088	8,190	+101	+1.3%
規制期間計	22,129	20,622			

経過年数累積投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 +853

- 【送電】 労務費単価・物価上昇影響、現地工事環境起因等 +281
- 【変電】 労務費単価・物価上昇影響、現地工事環境起因等 +13
- 【配電】 +559 投資量の減少（接続申込減による需要電源対応の減少等）▲183
単価の増加（労務費単価・物価上昇影響、現地工事環境起因等）+742

C.後ろ倒し ▲1,107

- 【送電】 お客さま要請、用地交渉難航等 ▲629
- 【変電】 先方都合（機器納入遅延、許認可・行政・他企業）等 ▲478

E.前倒し +149

- 【送電】 停止都合、お客さま要請等 +100
- 【変電】 現地工事環境起因等 +49

F.新規 +232

- 【送電】 需要からの申込、お客さま要請等 +112
- 【変電】 需要からの申込、設備不具合等 +120

分解

類型	投資額（竣工ベース）			
	⑥提出額	⑦承認額	⑧実績額	⑨乖離額 (⑧－⑦)
A.計画どおり竣工 ※1 計画：FY23～24竣工 実績：FY23～24竣工	7,366	6,955	7,808	+853
B.過年度竣工 計画：FY23～24竣工 実績：FY22竣工	10	10	0	▲10
C.後ろ倒し 計画：FY23～24竣工 予定：FY25以降竣工	1,168	1,107	0	▲1,107
D.中止 計画：FY23～24竣工 予定：件名中止	18	17	0	▲17
E.前倒し 計画：FY25以降竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	149	+149
F.新規 計画：計画なし 実績：FY23～24竣工	0	0	232	+232
合計	8,562	8,088	8,190	+101

【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	40	+40
【参考】含む 合計	8,562	8,088	8,230	+141

※1 配電は件名がないため全てAに分類

※2 小数点以下を四捨五入し算出。0は未発生

【東京PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

単位：億円

種別	上段：FY24 下段：経過年数累積			
	① 提出額	② 承認額	③ 実績額	④ 乖離額 (③－②)
【参考】RC開始前 からの後ろ倒し を含む合計	5,122	4,837	4,911	+74
	8,562	8,088	8,230	+141
	送電	2,236	1,926	▲173
		3,049	2,713	▲140
	変電	830	664	▲140
		1,335	1,012	▲277
	配電	2,056	2,321	+387
		4,178	4,505	+559

乖離額の分解					
⑤ 投資量 要因	⑥ 労務費・物品費 単価市況変動	効率化要因		⑨ その他 要因	⑩ FY24の主な内訳
		⑦ 実績額	⑧ (査定額)		
▲430	+464	▲108	▲285	▲136	－
▲865	+686	▲140	▲474	▲14	
▲268	+58	▲36	▲137	▲63	⑤お客さま要請による変動▲151 ⑥労務費・物品費単価市況変動+58
▲429	+59	▲36	▲197	+69	
▲69	+4	▲63	▲26	▲39	⑦効率化による減▲63 ⑤現地工事環境起因による変動▲58
▲252	+14	▲63	▲46	▲22	
▲93	+402	▲9	▲122	▲34	⑥労務費・物品費単価市況変動+402 ⑤需要・電源対応および無電柱化の投資量減▲108
▲183	+612	▲41	▲231	▲61	

【東京PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充	鉄塔	基	198	166	▲32	・お客さま工事遅延による繰延 ▲2 ・詳細設計（工事方法・停止時期）確定による工程繰延 ▲29
			303	243	▲60	
	架空送電線	km	178.6	155.7	▲22.9	・お客さま工事遅延による繰延 ▲1 ・詳細設計（〃）確定による工程繰延 ▲20
			327.3	263.4	▲63.9	
	地中ケーブル	km	188.1	122.3	▲65.9	・詳細設計（〃）確定による工程繰延 ▲48 ・お客さま要請による繰延、中止 ▲18
			239.8	176.8	▲63.0	
送電 設備保全	鉄塔	基	121	99	▲22	・工事用地交渉難航による繰延 ▲10 ・詳細設計（〃）確定による工程繰延 ▲10
			232	188	▲44	
	架空送電線	km	171.7	168.5	▲3.1	・工事用地交渉難航による繰延 ▲3
			342.9	300.6	▲42.2	
	地中ケーブル	km	41.9	58.9	+17.0	・詳細設計（ルート）確定による増 +15
			71.3	86.7	+15.4	
変電 設備拡充	変圧器	台	8	6	▲2	・詳細設計（工事方法・停止時期）確定による工程繰延 ▲2
			21	17	▲4	
	遮断器	台	7	7	—	—
			12	12	—	
変電 設備保全	変圧器	台	36	31	▲5	・拡充工事増加に伴う一時的なケーブル施工力のひっ迫による繰延 ▲1 ・変圧器製造メーカー耐圧試験不合格に伴う納入時期の繰延 ▲2 ・地下変電所の上部建物再開発遅延 ▲1
			79	69	▲10	
	遮断器	台	44	44	—	—
			60	59	▲1	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
569	0
42.7%	
545.6	0.0
48.3%	
499.9	0.0
35.4%	
736	0
25.5%	
984.5	0.0
30.5%	
165.6	0.0
52.3%	
56	0
30.4%	
56	1
21.4%	
202	1
34.2%	
222	0
26.6%	

【東京PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

<投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）>

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因	上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)			
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	589,083	537,602	▲51,481	・ 需要申込み減	2,873,148	0
			1,192,023	1,089,971	▲102,052		37.9%	
	無電柱化	km	112.6	85.5	▲27.1	・ 共同溝：お客さまや自治体、共架事業者等からの要請による計画変更	882.1	0.0
			234.7	180.7	▲54.1		20.5%	
配電 設備保全	コンクリート柱	本	12,456	13,470	+1,014	・ 他発工事減に伴う工事前倒し	67,472	0
			23,874	25,854	+1,980		38.3%	
	高圧線	km	824.7	732.4	▲92.3	・ 前年度工事前倒し	4,896.9	0.0
			1,494.9	1,468.4	▲26.5		30.0%	
	低圧線	km	372.5	69.4	▲303.1	・ 低圧線の期待年数見直し（延命化）	2,497.4	0.0
			618.0	322.3	▲295.7		12.9%	
	柱上変圧器	台	13,031	14,737	+1,706	・ 他発工事減に伴う工事前倒し	127,324	0
			26,062	28,330	+2,268		22.3%	
	地中ケーブル	km	32.4	50.7	+18.3	・ 他発工事減に伴う工事前倒し	182.7	0.0
			60.8	103.4	+42.6		56.6%	

【中部PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

単位：億円

＜設備拡充・設備保全 投資計画サマリ＞

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②承認額	③実績額	④乖離額 (③－②)	⑤乖離率 (④/②)
2023年度	1,272	1,252	1,160	▲ 92	▲7.3%
2024年度	1,742	1,687	1,452	▲ 235	▲13.9%
経過年数累積	3,014	2,939	2,612	▲ 327	▲11.1%
規制期間計	8,788	8,543			

経過年数累積投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 ▲52

【送電】▲125 未精算件名による減少、+12 市況変動影響

【変電】▲9 未精算件名による減少、+34 市況変動影響

【配電】▲258 お客さま需要申込の減、+293 市況変動影響

C.後ろ倒し、D.中止 ▲451

【送電】▲259 後ろ倒し（客先都合、停電都合、用地交渉難航等）▲234

中止・取止め（客先都合、他工事との同調工事等）▲25

【変電】▲192 後ろ倒し（メーカー都合、停電都合等）▲54

中止・取止め（客先都合、設備のスリム化等）▲139

E.前倒し、F.新規 +180

【送電】+69 前倒し（客先都合、一部運開等）+41、新規追加 +28

【変電】+111 前倒し（客先都合、一部運開等）+94、新規追加 +17

分解

類型	投資額（竣工ベース）			
	⑥提出額	⑦承認額	⑧実績額	⑨乖離額 (⑧－⑦)
A.計画どおり竣工 ※1 計画：FY23～24竣工 実績：FY23～24竣工	2,495	2,450	2,398	▲ 52
B.過年度竣工 計画：FY23～24竣工 実績：FY22竣工	6	6	3	▲ 3
C.後ろ倒し 計画：FY23～24竣工 予定：FY25以降竣工	347	319	32	▲ 287
D.中止 計画：FY23～24竣工 予定：件名中止	166	163	0	▲ 163
E.前倒し 計画：FY25以降竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	135	+135
F.新規 計画：計画なし 実績：FY23～24竣工	0	0	45	+45
合計	3,014	2,939	2,612	▲ 327

【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	100	+100
【参考】含む 合計	3,014	2,939	2,712	▲ 227

※1 配電は件名がないため全てAに分類

※2 小数点以下を四捨五入し算出。0は未発生

【中部PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

<投資額－乖離内容の把握（竣工ベース）>

単位：億円

種別	上段：FY24 下段：経過年数累積			
	① 提出額	② 承認額	③ 実績額	④ 乖離額 (③－②)
【参考】RC開始前 からの後ろ倒し を含む合計	1,742	1,687	1,454	▲234
	3,014	2,939	2,712	▲227
送電	495	453	255	▲197
	724	670	442	▲228
変電	335	334	226	▲108
	493	491	419	▲72
配電	912	901	972	+72
	1,797	1,778	1,851	+73

乖離額の分解					
⑤ 投資量 要因	⑥ 労務費・物品費 単価市況変動	効率化要因		⑨ その他 要因	⑩ FY24の主な内訳
		⑦ 実績額	⑧ (査定額)		
▲400	+160	▲57	▲55	+9	—
▲592	+338	▲78	▲74	+30	
▲151	+8	▲14	▲42	▲83	⑤受電希望日後ろ倒し▲180 ⑨未精算・部分運開影響▲83
▲217	+12	▲16	▲55	▲62	
▲102	+24	▲21	▲2	▲10	⑤受電希望日後ろ倒し▲134 ⑤後年次からの前倒し+42
▲136	+34	▲28	▲2	+57	
▲147	+128	▲22	▲11	+102	⑤応需申込・工事減▲161 ⑥労務費・物品費単価市況変動+128
▲239	+293	▲34	▲18	+35	

【中部PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充	鉄塔	基	117	22	▲95	・客先都合（受電希望日変更要望）▲91
			144	38	▲106	
	架空送電線	km	74.9	11.6	▲63.3	・客先都合（受電希望日変更要望）▲61
			98.5	30.4	▲68.1	
	地中ケーブル	km	24.2	20.4	▲3.8	・客先都合（受電希望日変更要望）▲6 ・お客さまからの新規申込＋2.2
			47.5	37.0	▲10.5	
送電 設備保全	鉄塔	基	54	46	▲8	・他工事との同調施工▲3 ・支障移設希望日変更要望を受けた工程変更▲3
			123	93	▲30	
	架空送電線	km	113.3	79.6	▲33.7	・お客さまに配慮した停電工程への見直し▲15 ・工事現場での災害を受けた工程見直し▲10
			216.3	149.5	▲66.8	
	地中ケーブル	km	11.6	7.9	▲3.7	・ケーブル接続部におけるガス点検結果を踏まえた更新時期の延伸▲3.8
			29.9	17.3	▲12.6	
変電 設備拡充	変圧器	台	6	4	▲2	・客先都合（受電希望日変更要望）▲2
			7	5	▲2	
	遮断器	台	1	1	－	－
			3	2	▲1	
変電 設備保全	変圧器	台	21	10	▲11	・期ズレ▲10
			43	30	▲13	
	遮断器	台	4	6	＋2	・停電都合による工期変更（FY23→FY24）＋2
			10	9	▲1	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
323	3
11.8%	
237.7	1.0
12.8%	
108.4	3.8
34.1%	
387	0
24.0%	
547.1	16.2
27.3%	
62.8	5.3
27.5%	
21	0
23.8%	
3	0
66.7%	
130	1
23.1%	
15	0
60.0%	

【中部PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因	上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)			
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	343,055	235,579	▲107,476	・ 需要電源対応工事等の減少	1,705,528	0
			689,576	492,355	▲197,221		28.9%	
	無電柱化	km	51.5	9.0	▲42.5	・ 共同溝は従来の無電柱化竣工実績に期待値（無電柱化事業の加速化）を見込んだ計画を策定していたが、電線共同溝の事業特性により過去同程度の実績となっているため計画値に対して未達	333.6	0.0
			71.5	23.8	▲47.7		7.1%	
配電 設備保全	コンクリート柱	本	2,643	3,171	+ 528	・ 高経年化対策以外（需要電源対応工事・第三者支障工事）の工事減少を踏まえた、高経年化対策工事の前倒しによる増	13,215	0
			5,286	5,865	+ 579		44.4%	
	高圧線	km	5,521.1	6,001.2	+480.2		30,546.9	0.0
			11,617.7	12,394.6	+776.9		40.6%	
	低圧線	km	229.2	279.8	+ 50.6		1,146.0	0.0
			458.4	539.1	+ 80.7		47.0%	
	柱上変圧器	台	844	1,084	+ 240		4,220	0
			1,688	2,117	+ 429		50.2%	
	地中ケーブル	km	20.5	51.7	+ 31.2		101.8	0.0
			40.1	77.5	+ 37.4		76.1%	

【北陸送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

単位：億円

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②承認額	③実績額	④乖離額 (③－②)	⑤乖離率 (④/②)
2023年度	420	411	355	▲56	▲13.6%
2024年度	391	378	363	▲15	▲4.1%
経過年数累積	811	789	717	▲71	▲9.0%
規制期間計	1,992	1,914			

経過年数累積投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 ▲19

【送電】単価の減少（工法改善による効率化、工事詳細設計による減等）▲14
単価の増加（労務費単価・物価上昇影響）+7

【変電】単価の減少（同調工事による効率化、工事詳細設計による減等）▲16
単価の増加（労務費単価・物価上昇影響）+8

【配電】投資量の減少（災害復旧優先に伴う工事延期、需要申込減等）▲32
単価の減少（需要電源の1建設数単位の工事内容変動等）▲29
単価の増加（労務費単価・物価上昇影響）+56

C.後ろ倒し ▲46

【送電】後ろ倒し（用地交渉難航、再エネ電源申込延期等）▲26

【変電】後ろ倒し（メーカー都合による機器納入遅れ等）▲20

D.中止 ▲13

【送電】取下（再エネ電源申込取中等）▲6

【変電】取下（設備スリム化による効率化、再エネ電源申込取中等）▲7

分解

類型	投資額（竣工ベース）			
	⑥提出額	⑦承認額	⑧実績額	⑨乖離額 (⑧－⑦)
A.計画どおり竣工 ※1 計画：FY23～24竣工 実績：FY23～24竣工	750	729	710	▲19
B.過年度竣工 計画：FY23～24竣工 実績：FY22竣工	1	1	0	▲1
C.後ろ倒し 計画：FY23～24竣工 予定：FY25以降竣工	48	46	0	▲46
D.中止 計画：FY23～24竣工 予定：件名中止	13	13	0	▲13
E.前倒し 計画：FY25以降竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	5	+5
F.新規 計画：計画なし 実績：FY23～24竣工	0	0	2	+2
合計	811	789	717	▲71
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	2	+2
【参考】含む 合計	811	789	720	▲69

※1 配電は件名がないため全てAに分類

※2 小数点以下を四捨五入し算出。0は未発生

【北陸送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

<投資額－乖離内容の把握（竣工ベース）>

単位：億円

種別	上段：FY24 下段：経過年数累積				乖離額の分解					
	① 提出額	② 承認額	③ 実績額	④ 乖離額 (③－②)	⑤ 投資量 要因	⑥ 労務費・物品費 単価市況変動	効率化要因		⑨ その他 要因	⑩ FY24の主な内訳
【参考】RC開始前 からの後ろ倒し を含む合計	391	378	364	▲14	▲29	+41	▲20	▲13	▲19	—
	811	789	720	▲69	▲88	+71	▲44	▲23	▲31	
送電	112	106	93	▲14	▲6	+5	▲9	▲6	▲10	⑨工事詳細設計による減等▲10 ⑦効率化（早期発注・工法改善等）▲9
	228	216	181	▲35	▲28	+7	▲23	▲12	▲3	
変電	57	56	47	▲9	▲6	+5	▲8	▲1	▲1	⑦効率化（設備スリム化等）▲8 ⑤取引先都合による機器納入遅れ等▲6
	136	134	104	▲29	▲27	+8	▲13	▲2	+1	
配電	222	216	225	+9	▲17	+31	▲4	▲6	▲8	⑥労務費・物品費単価市況変動+31 ⑤災害復旧優先に伴う工事延期、需要 申込の減等▲17
	448	439	434	▲5	▲32	+56	▲9	▲9	▲29	

【北陸送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

<投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）>

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充	鉄塔	基	4	0	▲4	・ 連系事業者都合による工事の延期▲4
			9	2	▲7	
	架空送電線	km	3.8	3.6	▲0.2	・ 連系事業者都合による工事の延期▲0.3
			12.6	12.3	▲0.3	
	地中ケーブル	km	0.0	0.0	－	－
			0.6	0.6	▲0.0	
送電 設備保全	鉄塔	基	39	45	+6	・ 第三者との調整による設備停止時期変更+7
			103	100	▲3	
	架空送電線	km	79.2	72.6	▲6.6	・ 用地交渉難航に伴う工事の延期▲5.9
			161.8	147.4	▲14.5	
	地中ケーブル	km	0.8	0.4	▲0.5	・ 接続先需要家要望を受けた工事の延期▲0.5
			0.8	0.4	▲0.5	
変電 設備拡充	変圧器	台	0	0	－	－
			1	1	－	
	遮断器	台	1	2	+1	・ メーカー都合による機器納入遅延+1 (FY23からの工事延期)
			4	4	－	
変電 設備保全	変圧器	台	9	7	▲2	・ メーカー都合による機器納入遅延▲4 ・ メーカー都合による機器納入遅延+2 (FY23からの工事延期)
			16	12	▲4	
	遮断器	台	10	10	－	－
			15	13	▲2	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
29	0
6.9%	
14.2	0.0
86.2%	
4.8	0.0
13.3%	
288	0
34.7%	
403.6	0.0
36.5%	
0.8	0.0
45.1%	
1	0
100%	
6	0
66.7%	
43	0
27.9%	
53	0
24.5%	

【北陸送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因	上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工	
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)				
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	37,250	36,487	▲763	・再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続 申込数の減少▲763	185,700	0	
			75,850	70,331	▲5,519		37.9%		
	無電柱化	km	8.5	4.7	▲3.8	(電線共同溝) ・事業特性や、無電柱化事業の加速化を見込 んだ申請計画と道路管理者が策定した実際 のFY24整備計画との乖離▲4.2 ・震災による追加管路調査に伴う工程変更 ▲1.2 (単独地中化) ・用地交渉に基づく工事前倒し+1.6	43.0	0.0	
			14.5	8.4	▲6.1		19.5%		
配電 設備保全	コンクリート柱	本	2,265	1,305	▲960	・災害復旧優先に伴う工事の延期	11,779	0	
			4,440	3,718	▲722		31.6%		
	高圧線	km	1,392.7	1,051.0	▲341.7		6,963.5	0.0	
			2,785.4	2,276.4	▲509.0		32.7%		
	低圧線	km	409.2	337.0	▲72.2		2,046.0	0.0	
			818.4	647.9	▲170.5		31.7%		
	柱上変圧器	台	2,044	2,067	+23	・巡視結果に基づく更新対象設備の増加 +23	10,220	0	
			4,088	4,107	+19		40.2%		
	地中ケーブル	km	23.6	28.5	+4.9	・申込工事等の減少による施工力を活用した 工事前倒し+4.9	118	0.0	30
			47.2	55.8	+8.6		47.3%		

【関西送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

単位：億円

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②承認額	③実績額	④乖離額 (③－②)	⑤乖離率 (④/②)
2023年度	2,053	1,944	1,859	▲ 85	▲4.4%
2024年度	1,925	1,748	1,917	+169	+9.7%
経過年数累積	3,978	3,692	3,776	+84	+2.3%
規制期間計	9,941	8,990			

経過年数累積投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 +239

- 【送電】+123 取引先都合や現地工事環境起因による工事計画・仕様の変更等による増 +101、労務費単価・物価上昇影響 +22、
- 【変電】▲85 停電都合等による減 ▲83、労務費単価・物価上昇影響 +48
- 【配電】+202 労務費単価・物価上昇影響 +227、無電柱化推進計画の変更や接続申込減による需要・電源対応等による減 ▲25

C.後ろ倒し ▲340

- 【送電】▲224 第三者要請や取引先都合、系統接続の接続時期の変更等による後ろ倒し▲159
- 【変電】▲116 停電都合等による後ろ倒し▲75

E.前倒し +130

- 【送電】+102 第三者要請や工事計画の見直し等による前倒し+84
- 【変電】+28 新規の系統接続や工事計画の見直し等による前倒し+22

F.新規 +85

- 【送電】+58 新規の系統接続等による新規工事 +42
- 【変電】+27 新規の系統接続等による新規工事 +17

分解

類型	投資額（竣工ベース）			
	⑥提出額	⑦承認額	⑧実績額	⑨乖離額 (⑧－⑦)
A.計画どおり竣工 ※1 計画：FY23～24竣工 実績：FY23～24竣工	3,533	3,322	3,561	+239
B.過年度竣工 計画：FY23～24竣工 実績：FY22竣工	4	4	0	▲ 4
C.後ろ倒し 計画：FY23～24竣工 予定：FY25以降竣工	411	340	0	▲ 340
D.中止 計画：FY23～24竣工 予定：件名中止	29	25	0	▲ 25
E.前倒し 計画：FY25以降竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	130	+130
F.新規 計画：計画なし 実績：FY23～24竣工	0	0	85	+85
合計	3,978	3,692	3,776	+84

【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	68	+68
【参考】含む 合計	3,978	3,692	3,844	+152

【関西送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

単位：億円

種別	上段：FY24 下段：経過年数累積				
	① 提出額	② 承認額	③ 実績額	④ 乖離額 (③－②)	
【参考】RC開始前 からの後ろ倒し を含む合計	1,925	1,748	1,918	+171	
	3,978	3,692	3,844	+152	
	送電	620	488	569	+80
		1,359	1,159	1,250	+91
	変電	383	375	307	▲ 68
		764	750	609	▲141
	配電	921	884	1,043	+159
		1,854	1,783	1,984	+202

乖離額の分解					
⑤ 投資量 要因	⑥ 労務費・物品費 単価市況変動	効率化要因		⑨ その他 要因	⑩ FY24の主な内訳
		⑦ 実績額	⑧ (査定額)		
▲ 129	+171	▲ 134	▲ 178	+84	—
▲137	+308	▲175	▲286	▲130	
▲ 64	+23	▲ 42	▲ 132	+32	⑤取引先都合（契約不調、納期遅延等）による工事時期後ろ倒し▲49 ⑨現地工事環境起因による工事計画・仕様の変更等+32
▲ 64	+26	▲48	▲200	▲23	
▲61	+35	▲14	▲8	▲37	⑤停電都合による工事計画の変更等▲54 ⑨現地工事環境起因による工事計画・仕様の変更等▲37
▲75	+55	▲15	▲15	▲120	
▲4	+113	▲78	▲38	+89	⑥労務費・物品費単価市況変動+113 ⑨検満・PCB対応等による工事計画変更+69
+2	+227	▲112	▲71	+13	

【関西送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充	鉄塔	基	31	16	▲15	・ 第三者申込み取下げおよび時期変更▲15
			56	36	▲20	
	架空送電線	km	23.7	13.0	▲10.7	・ 第三者申込み取下げおよび時期変更▲9.2
			※1 57.5	※1 45.7	※1 ▲11.8	
	地中ケーブル	km	22.6	41.2	+18.6	・ 料金申請時にはなかった新規供給案件増加 +18.6
			45.4	59.3	+13.9	
送電 設備保全	鉄塔	基	87	73	▲14	・ 停電調整による工事実施時期の変更▲7 ・ 用地交渉難航による実施時期の変更▲4
			211	179	▲32	
	架空送電線	km	130.3	85.0	▲45.4	・ 停電調整による工事実施時期の変更▲13.6 ・ その他工事量による工事実施時期の変更▲8.5
			※1 273.9	※1 173.7	※1 ▲100.2	
	地中ケーブル	km	79.5	30.8	▲48.7	・ 新規供給案件の増加による施工力が圧迫され、 更新工事を後ろ倒さざるを得なくなり、さらに OF設備（旧型設備）改修を優先したため ▲48.7
			※1 149.7	※1 84.5	※1 ▲65.2	
変電 設備拡充	変圧器	台	3	1	▲2	・ 第三者都合による時期変更▲2
			※1 5	※1 2	※1 ▲3	
	遮断器	台	2	6	+4	・ FY23件名（製造者都合）の後ろ倒し +4
			6	6	－	
変電 設備保全	変圧器	台	49	48	▲1	・ 停電調整による後ろ倒し▲1
			※1 110	※1 101	※1 ▲9	
	遮断器	台	19	22	+3	・ FY23件名（停電調整）の後ろ倒し +3
			※1 57	※1 53	※1 ▲4	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
107	0
33.6%	
130.6	0.0
35.0%	
120.8	0.0
49.1%	
695	9
25.8%	
746.5	16.1
23.3%	
373.6	※1 1.4
22.6%	
21	0
9.5%	
9	0
66.7%	
232	0
43.5%	
110	※1 2
48.2%	

※1 関西送配電は、2023年度期中評価において2023年度実績数量の集計誤りをしていたため、今年度の経過年数累積の総件数を訂正している。

【関西送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

<投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）>

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因	上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)			
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	248,974	241,296	▲7,678	・再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少	1,244,870	0
			497,948	484,581	▲13,367		38.9%	
	無電柱化	km	35.0	21.2	▲13.8	・電線共同溝：道路管理者との調整を行いながら施工を進めているが、多くのステークホルダーが関与する特性上、地元交渉の難航や設計変更等により工程が標準通り進まず、一部路線で目標が達成できていない	194.0	0.0
			65.0	※1 51.8	※1 ▲13.2		26.7%	
配電 設備保全	コンクリート柱	本	4,006	4,511	+505	・他律工事の減に伴い施工力有効活用の観点から更新投資を前倒し実施	26,671	0
			8,058	8,877	+819		33.3%	
	高圧線	km	2,240.0	2,570.1	+330.1		16,080.0	0.0
			4,210.0	4,367.0	+157.0		27.2%	
	低圧線	km	1,060.0	1,407.8	+347.8		7,307.0	0.0
			2,134.0	2,495.8	+361.8		34.2%	
	柱上変圧器	台	0	4,116	+4,116	・後年度の無電柱化対応の増加に備えた前倒し	11,065	0
			0	7,601	+7,601		68.7%	
	地中ケーブル	km	75.0	83.8	+8.8		365.0	0.0
			155.0	169.8	+14.8		46.5%	

※1 関西送配電は、2023年度期中評価において2023年度実績数量の集計誤りをしていたため、今年度の経過年数累積の総件数を訂正している。

【中国NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

単位：億円

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②承認額	③実績額	④乖離額 (③－②)	⑤乖離率 (④/②)
2023年度	916	863	838	▲25	▲2.9%
2024年度	1,008	947	953	+6	+0.6%
経過年数累積	1,924	1,811	1,791	▲19	▲1.1%
規制期間計	5,203	4,849			

経過年数累積投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 +95

【送電】労務費単価・物価上昇影響+36、既設流用▲10、仮設工事の増等+5

【変電】労務費単価・物価上昇影響+36、工法改善・既設流用・精算影響等▲25

【配電】労務費単価・物価上昇影響+170、同調工事による減等▲42、
電気使用申込件数減等による投資量減▲75

C.後ろ倒し ▲142

【送電】客先都合・用地交渉難航・停電都合等▲94

【変電】メーカー都合・停電都合等▲48

E.前倒し +25

【送電】客先都合・施工力平準化等+17

【変電】再工ネ連系を踏まえた前倒し実施・自然災害による故障等+8

F.新規+23

【送電】設備不具合発生等による新規工事+6

【変電】客先都合・再工ネ連系を踏まえた新規工事+17

分解

類型	投資額（竣工ベース）			
	⑥提出額	⑦承認額	⑧実績額	⑨乖離額 (⑧－⑦)
A.計画どおり竣工※1 計画：FY23～24竣工 実績：FY23～24竣工	1,751	1,648	1,743	+95
B.過年度竣工 計画：FY23～24竣工 実績：FY22竣工	3	3	0	▲3
C.後ろ倒し 計画：FY23～24竣工 予定：FY25以降竣工	152	142	0	▲142
D.中止 計画：FY23～24竣工 予定：件名中止	18	17	0	▲17
E.前倒し 計画：FY25以降竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	25	+25
F.新規 計画：計画なし 実績：FY23～24竣工	0	0	23	+23
合計	1,924	1,811	1,791	▲19
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	29	+29
【参考】含む 合計	1,924	1,811	1,820	+10

※1 配電は件名がないため全てAに分類

※2 小数点以下を四捨五入し算出。0は未発生

【中国NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

単位：億円

<投資額－乖離内容の把握（竣工ベース）>

種別	上段：FY24 下段：経過年数累積			
	① 提出額	② 承認額	③ 実績額	④ 乖離額 (③－②)
【参考】RC開始前 からの後ろ倒し を含む合計	1,008	947	955	+8
	1,924	1,811	1,820	+10
	送電	240	226	▲20
		379	355	▲34
	変電	132	125	▲12
		271	257	▲10
	配電	636	636	+40
		1,275	1,252	+54

乖離額の分解					
⑤ 投資量 要因	⑥ 労務費・物品費 単価市況変動	効率化要因		⑨ その他 要因	⑩ FY24の主な内訳
		⑦ 実績額	⑧ (査定額)		
▲92	+158	▲49	▲61	▲69	—
▲146	+243	▲95	▲114	▲106	
▲41	+32	▲8	▲14	▲18	⑥労務費・物品費単価市況変動+32 ⑤客先都合▲22
▲52	+36	▲14	▲24	▲28	
▲10	+25	▲1	▲7	▲32	⑥労務費・物品費単価市況変動+25 ⑤メーカー都合▲4 ⑤停電都合▲4
▲19	+36	▲4	▲14	▲38	
▲41	+101	▲40	▲40	▲20	⑥労務費・物品費単価市況変動+101 ⑤接続申込減による需要・電源対応 ▲42
▲75	+170	▲77	▲76	▲41	

【中国NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充	鉄塔	基	23	18	▲5	・客先都合による繰延べ▲10 ・客先都合による前倒し+5
			43	28	▲15	
	架空送電線	km	39.4	13.0	▲26.4	・客先都合による中止▲28.0
			59.1	23.7	▲35.4	
	地中ケーブル	km	5.8	4.7	▲1.1	・客先都合による繰延べ▲0.3 ・客先都合による中止▲0.6
			6.5	5.4	▲1.1	
送電 設備保全	鉄塔	基	106	69	▲37	・用地交渉難航による繰延べ▲22 ・系統構成見直しによる繰延べ▲11
			162	112	▲50	
	架空送電線	km	126.0	147.7	+21.7	・その他工事量調整+44.6 ・用地交渉難航による繰延べ▲13.3
			201.5	218.2	+16.7	
	地中ケーブル	km	4.0	0.3	▲3.6	・客先都合による繰延べ▲1.6 ・系統構成見直しによる繰延べ▲2.3
			6.1	1.7	▲4.4	
変電 設備拡充	変圧器	台	4	1	▲3	・再工ネ連系量を踏まえた前倒し▲1 ・停電都合による繰延べ▲1 ・その他工事量調整▲1
			11	11	－	
	遮断器	台	6	2	▲4	・客先都合による繰延べ▲3 ・再工ネ連系量を踏まえた前倒し▲1
			10	7	▲3	
変電 設備保全	変圧器	台	16	11	▲5	・メーカーの製造ひっ迫による繰延べ▲5
			25	19	▲6	
	遮断器	台	23	29	+6	・その他工事量調整+3 ・停電都合による後倒し+2 ・再工ネ連系量を踏まえた前倒し+2
			74	73	▲1	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
197	14
14.2%	
166.0	7.4
14.3%	
12.6	0.0
42.7%	
476	0
23.5%	
795.8	4.2
27.4%	
22.0	0.0
7.9%	
36	0
30.6%	
49	0
14.3%	
68	1
27.9%	
151	1
48.3%	

【中国NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	144,238	107,663	▲36,575	・電気使用の申込件数の減
			288,476	219,212	▲69,264	
	無電柱化	km	9.7	8.4	▲1.3	・地元交渉難航等による整備計画の変更
			18.4	15.7	▲2.7	
配電 設備保全	コンクリート柱	本	13,762	12,066	▲1,696	・設備形成の合理化
			27,524	24,914	▲2,610	
	高圧線	km	2,000.0	2,115.3	+115.3	・早期目標達成のための前倒し
			4,000.0	4,237.9	+237.9	
	低圧線	km	649.0	607.9	▲41.1	・設備形成の合理化
			1,298.0	1,235.9	▲62.1	
	柱上変圧器	台	4,830	5,786	+956	・早期目標達成のための前倒し
			9,660	11,638	+1,978	
	地中ケーブル	km	23.6	28.1	+4.5	
			47.2	58.8	+11.6	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
721,190	0
30.4%	
73.8	0.0
21.2%	
68,810	0
36.2%	
10,000.0	0.0
42.4%	
3,245.0	0.0
38.1%	
24,150	0
48.2%	
118.0	0.0
49.8%	

【四国送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

単位：億円

＜設備拡充・設備保全 投資計画サマリ＞

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②承認額	③実績額	④乖離額 (③－②)	⑤乖離率 (④/②)
2023年度	413	410	376	▲34	▲8.4%
2024年度	430	427	413	▲14	▲3.4%
経過年数累積	842	838	789	▲49	▲5.8%
規制期間計	2,165	2,148			

経過年数累積投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 +4

【送電】労務費単価・物価上昇影響+3、工法改善等の効率化▲7、
工事詳細設計による減等▲9

【変電】労務費単価・物価上昇影響+18、既設設備の流用等の効率化▲3、
工事詳細設計による減等▲21

【配電】労務費単価・物価上昇影響+88、需要電源申込の減等▲28、
その他設備の計画変更等▲41

C.後ろ倒し ▲51

【送電】後ろ倒し（停電都合、事業者都合による実施時期見直し等）▲9

【変電】後ろ倒し（停電都合、取引先都合による実施時期見直し等）▲42

D.中止 ▲11

【送電】取下（事業者連系申込取下げ等）▲3

【変電】取下（事業者連系申込取下げ等）▲7

分解

類型	投資額（竣工ベース）			
	⑥提出額	⑦承認額	⑧実績額	⑨乖離額 (⑧－⑦)
A.計画どおり竣工※1 計画：FY23～24竣工 実績：FY23～24竣工	777	773	777	+4
B.過年度竣工 計画：FY23～24竣工 実績：FY22竣工	3	3	0	▲3
C.後ろ倒し 計画：FY23～24竣工 予定：FY25以降竣工	51	51	0	▲51
D.中止 計画：FY23～24竣工 予定：件名中止	11	11	0	▲11
E.前倒し 計画：FY25以降竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	3	+3
F.新規 計画：計画なし 実績：FY23～24竣工	0	0	9	+9
合計	842	838	789	▲49

【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	3	+3
【参考】含む 合計	842	838	792	▲46

※1 配電は件名がないため全てAに分類 ※2 小数点以下を四捨五入し算出。0は未発生

【四国送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

単位：億円

種別	上段：FY24 下段：経過年数累積				
	① 提出額	② 承認額	③ 実績額	④ 乖離額 (③－②)	
【参考】RC開始前 からの後ろ倒し を含む合計	430	427	413	▲14	
	842	838	792	▲46	
	送電	74	74	62	▲12
		151	150	132	▲18
	変電	104	103	82	▲22
		188	187	137	▲50
	配電	252	250	270	+20
		504	500	523	+23

乖離額の分解					
⑤ 投資量 要因	⑥ 労務費・物品費 単価市況変動	効率化要因		⑨ その他 要因	⑩ FY24の主な内訳
		⑦ 実績額	⑧ (査定額)		
▲48	+73	▲10	▲3	▲32	—
▲86	+111	▲12	▲5	▲64	
▲9	+3	▲6	▲0	▲1	⑤停電都合による計画変更等▲9 ⑦効率化（工法改善等）▲6
▲9	+3	▲7	▲0	▲6	
▲25	+16	▲4	▲0	▲9	⑤停電都合による計画変更等▲25 ⑥労務費・物品費単価市況変動+16
▲49	+19	▲5	▲1	▲17	
▲14	+54	▲0	▲2	▲22	⑥労務費・物品費単価市況変動+54 ⑨その他設備の計画変更等▲22
▲28	+88	▲0	▲4	▲41	

【四国送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

<投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）>

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充	鉄塔	基	5	5	－	－
			5	5	－	
	架空送電線	km	2.0	1.7	▲0.2	・お客さま等からの要請による計画変更▲0.2
			30.7	30.9	+0.2	
	地中ケーブル	km	1.3	1.3	－	－
			1.3	1.3	－	
送電 設備保全	鉄塔	基	15	8	▲7	・工事計画の見直しによる計画変更▲3 ・用地交渉難航による計画変更▲3
			41	34	▲7	
	架空送電線	km	50.7	36.1	▲14.6	・設備停止調整による計画変更▲11.3 ・用地交渉難航による計画変更▲3.5
			91.1	76.5	▲14.6	
	地中ケーブル	km	2.2	2.0	▲0.2	・お客さま等からの要請による計画変更▲0.2
			3.0	5.4	+2.4	
変電 設備拡充	変圧器	台	1	3	+2	・需要からの接続申し込みに関連して発生する増設・増強+1 ・潮流変化による計画変更+1
			4	3	▲1	
	遮断器	台	3	2	▲1	・停電都合による計画変更▲1
			6	3	▲3	
変電 設備保全	変圧器	台	8	7	▲1	・潮流変化による計画変更▲1
			13	12	▲1	
	遮断器	台	18	13	▲5	・競争発注によるガス遮断器から真空遮断器への変更▲6
			37	30	▲7	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
36	0
13.9%	
49.5	0.0
62.4%	
1.3	0.0
100.0%	
185	0
18.4%	
220.8	0.0
34.6%	
4.8	0.0
111.2%	
10	0
30.0%	
9	0
33.3%	
38	0
31.6%	
72	0
41.7%	

【四国送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因	上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)			
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	64,528	44,393	▲20,135	・ 需要・電源対応工事の申込減	321,149	0
			130,009	92,135	▲37,874		28.7%	
	無電柱化	km	8.5	7.3	▲1.2	・ 電線共同溝：実施路線の確定による減	44.3	0.0
			17.0	11.8	▲5.2		26.7%	
配電 設備保全	コンクリート柱	本	8,160	7,915	▲245	・ 他の配電設備を優先して実施したため	41,412	0
			16,206	15,944	▲262		38.5%	
	高圧線	km	1,129.0	1,250.0	+121.0	・ 規制期間内で高圧線を優先的に施工したため	5,851.8	0.0
			2,047.0	2,256.0	+209.0		38.6%	
	低圧線	km	205.4	450.0	+244.6	・ 低圧線を優先的に施工したため	668.3	0.0
			415.7	833.0	+417.3		124.6%	
	柱上変圧器	台	2,657	2,899	+242	・ 巡視点検結果に基づく不良となる柱上変圧器の増加	13,733	0
			5,358	6,229	+871		45.4%	
	地中ケーブル	km	9.0	14.9	+5.9	・ 規制期間内で地中ケーブルを優先的に施工したため	67.0	0.0
			14.0	21.3	+7.3		31.7%	

【九州送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

単位：億円

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②承認額	③実績額	④乖離額 （③－②）	⑤乖離率 （④/②）
2023年度	1,479	1,467	1,374	▲92	▲6.3%
2024年度	1,410	1,388	1,318	▲70	▲5.1%
経過年数累積	2,889	2,855	2,692	▲163	▲5.7%
規制期間計	7,310	7,151			

経過年数累積投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 ▲64

【配電】▲58 投資量の減少（供給申込減少等）▲88

C.後ろ倒し ▲124

【送電】▲98 拡充新規件名発生に伴う施工力調整による工程変更▲26

連系事業者等の都合による工程変更▲16

用地交渉難航による工程変更▲14

停電都合による工程変更▲6

【変電】▲26 連系事業者等の都合による工程変更▲7

停電都合による工程変更▲5

用地交渉難航による工程変更▲2

分解

類型	投資額（竣工ベース）			
	⑥提出額	⑦承認額	⑧実績額	⑨乖離額 （⑧－⑦）
A.計画どおり竣工※1 計画：FY23～24竣工 実績：FY23～24竣工	2,734	2,701	2,637	▲64
B.過年度竣工 計画：FY23～24竣工 実績：FY22竣工	1	1	0	▲1
C.後ろ倒し 計画：FY23～24竣工 予定：FY25以降竣工	125	124	0	▲124
D.中止 計画：FY23～24竣工 予定：件名中止	29	29	0	▲29
E.前倒し 計画：FY25以降竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	23	+23
F.新規 計画：計画なし 実績：FY23～24竣工	0	0	32	+32
合計	2,889	2,855	2,692	▲163
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	32	+32
【参考】含む 合計	2,889	2,855	2,724	▲228

※1 配電は件名がないため全てAに分類

※2 小数点以下を四捨五入し算出。0は未発生

【九州送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

単位：億円

種別	上段：FY24 下段：経過年数累積				
	① 提出額	② 承認額	③ 実績額	④ 乖離額 (③－②)	
【参考】RC開始前 からの後ろ倒し を含む合計	1,410	1,388	1,318	▲70	
	2,889	2,855	2,724	▲131	
	送電	433	429	396	▲32
		919	913	837	▲75
	変電	229	226	248	+22
		469	465	467	+2
	配電	748	733	674	▲60
		1,501	1,477	1,420	▲58

乖離額の分解					
⑤ 投資量 要因	⑥ 労務費・物品費 単価市況変動	効率化要因		⑨ その他 要因	⑩ FY24の主な内訳
		⑦ 実績額	⑧ (査定額)		
▲93	+125	▲42	▲22	▲81	—
▲164	+213	▲73	▲34	▲141	
▲39	+13	▲5	▲4	▲6	⑤連系事業者等の都合による工程変更 ▲17 ⑥労務費・物品費単価市況変動+13
▲57	+23	▲7	▲7	▲41	
▲14	+13	▲4	▲2	+25	⑥労務費・物品費単価市況変動+13 ⑤連系事業者等の都合による工程変更 減▲5
▲19	+25	▲6	▲3	▲2	
▲40	+98	▲33	▲15	▲100	⑥労務費・物品費単価市況変動+98 ⑤需要・電源対応の申込数減少▲65
▲88	+164	▲59	▲24	▲98	

【九州送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

<投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）>

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充	鉄塔	基	95	69	▲26	・事業者都合等による工程変更▲14
			183	145	▲38	
	架空送電線	km	75.5	62.3	▲13.2	・事業者都合等による工程変更▲17.4
			154.8	113.3	▲41.5	
	地中ケーブル	km	1.3	0.9	▲0.4	—
			4.3	3.1	▲1.2	
送電 設備保全	鉄塔	基	73	31	▲42	・用地交渉の難航・長期化▲17
			136	76	▲60	
	架空送電線	km	147.4	131.4	▲16.0	・用地交渉の難航・長期化▲8.2
			323.9	273.6	▲50.3	
	地中ケーブル	km	7.8	4.2	▲3.6	・停電調整による計画変更▲2
			13.0	9.5	▲3.5	
変電 設備拡充	変圧器	台	7	6	▲1	・お客さま都合による工程変更▲1
			11	9	▲2	
	遮断器	台	20	6	▲14	・ガス遮断器から真空遮断器への変更▲12
			38	17	▲21	
変電 設備保全	変圧器	台	17	14	▲3	・用地交渉の難航▲2
			36	32	▲4	
	遮断器	台	37	16	▲21	・ガス遮断器から真空遮断器への変更▲21
			86	34	▲52	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
346	8
41.9%	
304.8	27.4
37.2%	
15.9	0.0
19.4%	
334	0
22.8%	
893.3	1.4
30.6%	
27.6	0.5
34.5%	
23	0
39.1%	
64	1
26.6%	
95	0
33.7%	
225	0
15.1%	

【九州送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因	上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)			
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	222,689	173,676	▲49,013	・供給申込の当初想定値からの減	1,104,971	0
			450,315	367,437	▲82,878		33.3%	
	無電柱化	km	25.1	26.0	+0.9	・共同溝：設計変更や調整難航等による減▲2 ・単独地中化：FY23着手件名のFY24実績計上による増+3	130.8	0.0
			49.2	30.9	▲18.3		23.6%	
配電 設備保全	コンクリート柱	本	2,953	4,130	+1,177	・供給申込や要請工事の当初想定値からの減少に対し、施工力有効活用の観点から、更新工事を上積みしたことにより、計画以上に進捗	15,755	0
			5,279	7,798	+2,519		49.5%	
	高圧線	km	451.2	526.5	+75.3	・同上	2,255.9	0.0
			902.4	1,371.1	+468.7		60.8%	
	低圧線	km	88.6	120.1	+31.6		442.8	0.0
			177.1	268.7	+91.6		60.7%	
	柱上変圧器	台	10,698	16,094	+5,396		53,493	0
			21,396	31,648	+10,252		59.2%	
	地中ケーブル	km	7.4	12.2	+4.8		36.8	0.0
			14.7	22.2	+7.5		60.3%	

【沖縄電力】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

単位：億円

＜設備拡充・設備保全 投資計画サマリ＞

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②承認額	③実績額	④乖離額 (③－②)	⑤乖離率 (④/②)
2023年度	260	239	143	▲96	▲40.0%
2024年度	195	188	255	+67	35.6%
経過年数累積	456	426	398	▲28	▲6.6%
規制期間計	1,042	953			

経過年数累積投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 +97

- 【送電】 +2 投資量の増加（詳細設計の反映） +2
- 【変電】 +2 単価の増加（労務費単価、市況の上昇等） +2
- 【配電】 +45 単価の増加（労務費単価、市況の上昇等） +31
- その他（取引先都合等による計画変更等） +14

C.後ろ倒し ▲138

- 【送電】 ▲42 取引先都合等による計画変更、長納期化等
- 【変電】 ▲31 長納期化、関連工事工期変更に伴う工期見直し等

分解

類型	投資額（竣工ベース）			
	⑥提出額	⑦承認額	⑧実績額	⑨乖離額 (⑧－⑦)
A.計画どおり竣工 ※1 計画：FY23～24竣工 実績：FY23～24竣工	291	283	380	+97
B.過年度竣工 計画：FY23～24竣工 実績：FY22竣工	1	1	0	▲1
C.後ろ倒し 計画：FY23～24竣工 予定：FY25以降竣工	159	138	0	▲138
D.中止 計画：FY23～24竣工 予定：件名中止	5	4	0	▲4
E.前倒し 計画：FY25以降竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	1	+1
F.新規 計画：計画なし 実績：FY23～24竣工	0	0	17	+17
合計	456	426	398	▲28

【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工	0	0	19	+19
【参考】含む 合計	456	426	418	▲8

※1 配電は件名がないため全てAに分類

※2 小数点以下を四捨五入し算出。0は未発生

【沖縄電力】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

<投資額－乖離内容の把握（竣工ベース）>

単位：億円

種別	上段：FY24 下段：経過年数累積				
	① 提出額	② 承認額	③ 実績額	④ 乖離額 (③－②)	
【参考】RC開始前 からの後ろ倒し を含む合計	195	188	256	+68	
	455	427	418	▲10	
	送電	55	50	78	+28
		127	103	99	▲4
	変電	43	42	50	+8
		112	110	87	▲24
	配電	97	96	128	+32
		216	214	232	+18

乖離額の分解					
⑤ 投資量 要因	⑥ 労務費・物品費 単価市況変動	効率化要因		⑨ その他 要因	⑩ FY24の主な内訳
		⑦ 実績額	⑧ (査定額)		
+12	+34	▲0	▲8	+15	—
▲65	+48	▲1	▲29	▲20	
+12	+3	▲0	▲5	+9	⑤関連工事（変電設備）の工期変更に伴う運開年度延伸による増+18 ⑤需要家の設備更新に合わせた工期変更等▲3
▲23	+4	▲0	▲24	▲8	
+7	+9	0	▲1	▲9	⑤機器納期遅延によるFY24からの後ろ倒し▲25 ⑤機器納期遅延によるFY23からの後ろ倒し+15
▲26	+13	▲0	▲2	▲12	
▲7	+22	▲0	▲2	+15	⑥労務費・物品費単価市況変動+22 ⑤海底ケーブル製造ラインひっ迫による工期変更+11
▲16	+31	▲0	▲3	0	

【沖縄電力】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充	鉄塔	基	0	0	－	－
			0	0	－	
	架空送電線	km	0.0	0.0	－	
			0.0	0.0	－	
	地中ケーブル	km	0.0	12.7	+12.7	・ 関連工事（変電工事）の工程変更に伴う工期変更による増 +13
			※1 12.6	12.8	※1 +0.2	
送電 設備保全	鉄塔	基	1	1	－	－
			5	1	▲4	
	架空送電線	km	3	4.5	+1.6	・ 一部前倒しして運開したことによる増 +3 ・ 移設要請取り下げによる減 ▲1
			14.5	8.2	▲6.3	
	地中ケーブル	km	1.1	0.1	▲1.0	・ 関連工事（変電工事）の工程変更に伴う工期変更による減 ▲1
			4.9	0.1	▲4.8	
変電 設備拡充	変圧器	台	0	2	+2	・ 需要増への対応による増 +1
			7	8	+1	
	遮断器	台	0	0	－	－
			4	4	－	
変電 設備保全	変圧器	台	2	9	+7	・ FY23計画件名からの流れ込みによる増 +7
			11	9	▲2	
	遮断器	台	1	0	▲1	・ FY23変圧器件名の工期変更に伴うFY24件名の平準化による減 ▲1
			2	1	▲1	

上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
0	0
－	
15.7	0.0
0.0%	
12.6	0.0
102.0%	
18	0
5.6%	
47.6	0.0
17.3%	
24.7	1.1
0.6%	
7	1
114.3%	
5	1
80.0%	
18	1
50.0%	
19	0
5.3%	

※1 沖縄電力は、2023年度期中評価において2023年度実績数量の集計誤りをしていたため、今年度の経過年数累積の総件数を訂正している。

【沖縄電力】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

＜投資量－乖離内容の把握（竣工ベース）＞

送変配	主要設備	単位	上段：FY24 下段：経過年数累積			④FY24の主な乖離要因	上段：⑤RC期間計画 下段：累積実績割合 (②/⑤)	【参考】 RC開始前 からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23～24竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)			
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	30,789	20,901	▲9,888	・ 需要電源対応の実績減▲9,888	153,935	0
			61,577	42,623	▲18,954		27.7%	
	無電柱化	km	6.1	6.1	－	－	29.1	0.0
			10.3	11.2	+0.9		38.4%	
配電 設備保全	コンクリート柱	本	850	1,031	+181	・ 目標達成に向けた前倒し+181	4,250	0
			1,700	1,837	+137		43.2%	
	高圧線	km	10.0	12.9	+2.9	・ 目標達成に向けた前倒し+2.9	50.0	0.0
			20.0	22.4	+2.4		44.9%	
	低圧線	km	5.0	6.3	+1.3	・ 目標達成に向けた前倒し+1.3	25.0	0.0
			10.0	10.1	+0.1		40.3%	
	柱上変圧器	台	600	728	+128	・ 目標達成に向けた前倒し+128	3,000	0
			1,200	1,308	+108		43.6%	
	地中ケーブル	km	0.8	1.2	+0.4	－	4.7	0.0
			1.9	2.4	+0.4		50.3%	

【参考】CAPEXの全体像

- CAPEXは、連系線・基幹系統、ローカル系統、配電系統に大別される。
- うち、ローカル系統については、5品目の主要設備（鉄塔、架空送電線、地中ケーブル、変圧器、遮断器）とその他設備に分けられる。

CAPEX査定の全体像

託送料金（レベニューキャップ制度）中間とりまとめ
詳細参考資料（2021年11月24日）一部修正

拡充投資 ・ 更新投資	連系線・基幹系統 ※1		✓ 個別査定	送電設備 変電設備	
	ローカル系統 ※1	送電設備	鉄塔 架空送電線 地中ケーブル		✓ 重回帰分析を用いたトップランナー的査定 ✓ 中央値を用いたトップランナー的査定 + 個別査定
			その他送電設備		✓ 主要設備の査定率を適用 + 個別説明
		変電設備	変圧器 遮断器		✓ 重回帰分析を用いたトップランナー的査定 ✓ 中央値を用いたトップランナー的査定 + 個別査定
			その他変電設備		✓ 主要設備の査定率を適用 + 個別説明
		拡充投資	配電系統		需要・電源対応
無電柱化	✓ 中央値を用いたトップランナー的査定 + 個別説明 + 事後調整				
その他	✓ 主要設備の査定率を適用 + 個別説明				
更新投資	リスク量算定対象設備			✓ 重回帰分析を用いたトップランナー的査定 ✓ 中央値を用いたトップランナー的査定	
	リスク量算定対象外設備	✓ 主要設備の査定率を適用 + 個別説明			

214

※1
電圧により基幹系統（主に275kV～500kV）とローカル系統（主に22kV～154kV）に分類される。
上位2系統を基幹系統とするため、エリアによっては220kV、187kV、132kVを基幹系統としているエリアもある。

投資計画（物品費単価、労務費単価要因） 1 / 2

- 第65回料金制度専門会合（2025年4月15日）において物価等上昇影響額算定に関する事務局からの指摘事項を踏まえ、全事業者で統一した算定手法で物価等上昇の影響額を算定した結果および主な上昇要因は以下のとおり。（なお、下記の金額は費用額ではなく、投資額である。）
- 2024年度も、2023年度に引き続き、多くの事業者において、物品費・工事費の増加が見られ、特に配電においては投資の達成傾向に比例して増加傾向が顕著であった。

単位：億円

事業者	上段：FY24、下段：経過年数累積				FY24の主な要因分析※1
	送電	変電	配電	合計	
北海道NW	+ 13.4	+ 9.3	+ 65.8	+ 88.5	【配電】 その他設備（更新）の増 +24.3（+20.6%） 需要・電源対応－物品費の増 +17.0（+44.5%）
	+ 24.8	+ 14.8	+ 96.6	+ 136.1	
東北NW	+13.9	+51.0	+169.7	+234.6	【変電】 ローカル系統 その他設備の増 +44.3（+33.7%） 【配電】 その他設備（更新）の増 +59.9（19.9%）
	+21.4	+67.3	+248.8	+337.5	
東京PG	+58.1	+3.9	+401.9	+463.9	【配電】 その他設備（更新）の増 +176.3（+21.5%） 需要・電源対応－物品費の増 +85.7（+25.0%）
	+59.4	+14.1	+612.0	+685.5	
中部PG	+8.4	+24.3	+127.7	+160.4	【配電】 その他設備（更新）の増 +47.0（+12.7%） 需要・電源対応－物品費の増 +33.2（+18.7%）
	+11.8	+33.8	+292.6	+338.2	

※1 主な要因分析は、増加額の大きい要因を送電・変電・配電まとめて上位2件選定し、分析している

投資計画（物品費単価、労務費単価要因） 2 / 2

単位：億円

事業者	上段：FY24、下段：経過年数累積				FY24の主な要因分析※1
	送電	変電	配電	合計	
北陸送配電	+5.2	+4.6	+31.4	+41.2	【配電】 その他設備（更新）の増 +8.6（+12.3%） 需要・電源対応－物品費の増 +7.8（+30.4%）
	+6.8	+8.0	+56.5	+71.3	
関西送配電	+22.5	+35.4	+113.3	+171.2	【変電】 ローカル系統 その他設備の増 +27.7（+11.9%） 【配電】 その他設備（更新）の増 +67.8（+12.9%）
	+25.8	+55.2	+226.8	+307.9	
中国NW	+32.1	+24.7	+100.8	+157.5	【配電】 その他設備（更新）の増 +34.8（+16.7%） 需要・電源対応－物品費の増 +28.2（+34.2%）
	+36.0	+36.4	+170.3	+242.6	
四国送配電	+2.6	+16.4	+54.4	+73.4	【変電】 ローカル系統 その他設備の増 14.0（+25.3%） 【配電】 その他設備（更新）の増 +19.0（+22.8%）
	+3.4	+19.4	+88.4	+111.3	
九州送配電	+13.1	+13.2	+98.4	+124.7	【配電】 その他設備（更新）の増 +36.7（+15.8%） 需要・電源対応－物品費の増 +32.2（+27.8%）
	+23.3	+25.0	+164.3	+212.6	
沖縄電力	+2.8	+8.8	+22.4	+34.0	【変電】 ローカル系統 その他設備の増 +5.5（+21.6%） 【配電】 その他設備（更新）の増 +9.6（+22.3%） 需要・電源対応－物品費の増 +5.5（+36.0%）
	+3.7	+13.0	+31.2	+48.0	
合計	+172.1	+191.6	+1,185.9	+1,549.5	—
	+216.5	+287.1	+1,987.5	+2,491.1	

※1 主な要因分析は、増加額の大きい要因を送電・変電・配電まとめて上位2件選定し、分析している

【参考】 効率化の類型および算定方法

- 55、56頁で示している効率化実績の算定にあたっては、全事業者で平仄を合わせたうえで、以下の表のように類型化している。
- 55、56頁以降の各社ごとの効率化の進捗確認における主な要因は、上記類型に分けて記載しているもの。

単位：億円

類型		効率化例		効率化評価額の算定方法	【参考】10社合計効率化額	
				CAPEX	FY24	経過年数累積
①	「やり方」を工夫する	- 労働生産性向上（既存業務見直し含む） - 組織整備 - 新工法の採用・拡大 - 内製化・外注化 - システム統廃合による維持管理費用減	- 工法改善 - 既設流用 - 他工事との同調工事による共通経費削減 - 交渉による削減 - 間接業務の見直し	<主要設備> 削減単価×適用物量 <その他設備> 金額で効率化額を把握	▲215	▲372
②	「やる時期・タイミング」を変える	繁忙期⇒閑散期へ、夜間⇒昼間へ実施時期見直し	技術知見を踏まえた更新時期見直し		▲54	▲77
③	「買い方」を工夫する	- 競争発注の拡大 - 早期発注 - まとめ買い・均平化	- サプライヤーの拡大・変更（低価格国からの調達含む） - 共同調達	<主要設備> 見積額と契約額の乖離（調達低減額）	▲30	▲42
④	「買うモノ」を変える	- 設計・仕様の見直し - 汎用品の活用 - 新材料・製品の採用	- リユースの活用 - 試験省略	<その他設備> 見積額と契約額の乖離（調達低減額）（件名毎に採録）	▲115	▲131
⑤	「量」を工夫する	- 設備規模・実施内容の最小化 - 施工基準や要求水準の見直し	- 信頼度基準の見直し - 回数・頻度の見直し	<主要設備> 削減物量×提出単価 <その他設備> 金額で効率化額を把握	▲61	▲89

投資計画（2024年度・効率化実績額） 1 / 2

- 投資計画（設備拡充、設備保全）において、各事業者が報告した2024年度の効率化実績額及び主な内容は以下のとおりであり、**6事業者において査定額以上の実績額となっている。**
- 効率化の主な内容としては、全事業者で統一した効率化類型によると①「やり方を工夫する」（工法改善や既存業務の見直し、新工法の採用・拡大等）の効率化によるものが多かった。

単位：億円

事業者	①効率化実績額	②効率化査定額	③乖離値 ①－②	送電・変電・配電 実績額	主な内容※1
北海道NW	▲26.8	▲23.5	▲3.3	送電 ▲6.5	①工法改善 ▲1.7
				変電 ▲10.5	①設備スリム化による工事内容の厳選 ▲5.8
				配電 ▲9.8	①配電設備工事の同時施工 ▲2.7
東北NW	▲26.1	▲23.0	▲3.1	送電 ▲3.2	①既設設備の流用による工事量の削減 ▲1.1
				変電 ▲7.7	①変電設備建設工事の工法改善 ▲5.4
				配電 ▲15.2	④風圧荷重の丙種エリア見直し ▲5.0
東京PG	▲108.4	▲284.7	+176.3	送電 ▲36.3	①仮工事回避による効率化等 ▲10.8
				変電 ▲62.7	④500kV GISの仕様・現地工事の合理化等 ▲29.0
				配電 ▲9.3	②電線（低圧線）の期待年数の精緻化による取替数量削減 ▲3.4
中部PG	▲57.4	▲54.5	▲2.9	送電 ▲13.7	②ケーブル接続部におけるガス点検結果を踏まえた更新時期の延伸 ▲7.3
				変電 ▲21.5	③競争発注等による契約決定減 ▲6.3
				配電 ▲22.3	①新h法による低圧設備の最適化 ▲13.8

※1 主な内容は、効率化実績額の大きい要因を各設備上位1件選定し、分析している

投資計画（2024年度・効率化実績額） 2 / 2

単位：億円

事業者	①効率化実績額	②効率化査定額	③乖離値 ①－②	送電・変電・配電 実績額	主な内容※1
北陸送配電	▲20.3	▲13.1	▲7.2	送電 ▲8.6	③早期発注 ▲5.1
				変電 ▲7.6	⑤設備スリム化(進相コンデンサ等) ▲3.5
				配電 ▲4.1	⑤設備形成の合理化 ▲1.4
関西送配電	▲133.6	▲177.6	+44.0	送電 ▲42.2	②電線改修物量の見直し ▲12.6
				変電 ▲13.5	⑤負荷供給系統のスリム化 ▲8.7
				配電 ▲77.8	②取替工事の抑制等 ▲22.2
中国NW	▲49.2	▲61.2	+11.9	送電 ▲8.1	①既設流用 ▲5.0
				変電 ▲1.1	①交渉等による削減 ▲0.6
				配電 ▲40.1	①複数の配電設備工事を同時に行うことによる無停電工事費用等の削減 ▲17.3
四国送配電	▲10.4	▲2.6	▲7.8	送電 ▲5.9	①電力ケーブルの中間接続箱の削減等 ▲5.8
				変電 ▲4.3	①既設設備の流用等 ▲2.4
				配電 ▲0.2	④電力ケーブル試験の見直し等 ▲0.2
九州送配電	▲42.1	▲21.5	▲20.5	送電 ▲4.9	①電線張替工事におけるドラム場、エンジン場の兼用による費用削減 ▲1.1
				変電 ▲4.5	③まとめ発注等の調達の工夫による減 ▲2.8
				配電 ▲32.7	①CT付計器の特定検定適用による組取替費用削減 ▲18.6
沖縄電力	▲0.4	▲7.5	+7.2	送電 ▲0.1	④小型いかり材を用いた鉄塔基礎の採用 ▲0.1
				変電 —	—
				配電 ▲0.2	①変圧器の装柱方法変更 ▲0.1

※1 主な内容は、効率化実績額の大きい要因を各設備上位1件選定し、分析している

まとめ

- 事務局が整理した内容を報告させていただいたとおり、投資計画（設備拡充、設備保全）の2024年度までの進捗状況について確認した。
- **配電設備の投資量**（経過年数累積）は、**設備拡充（需要・電源対応）**については、需要側からの接続申込が減少したこと等により**全10事業者において計画比未達**となったが、**設備保全**については、**計画を達成した事業者が多かった**。
- 一方、**送電・変電設備の投資量**（経過年数累積）は、**全10事業者において計画比未達**となっており、特に2事業者では、5品目中3品目以上の主要設備において達成率が70%未満であった。
- 上記のように、2024年度までの投資量が計画を下回っている点については、この後、**送配電網協議会より、要因の詳細分析や、今後の対応について、説明を求めること**としたい。
- また、**投資額**（経過年数累積）は、**8事業者において実績額が承認額を下回っており、その主な要因は、2024年度までに竣工予定であった工事の後ろ倒し等による投資量の減少等によるもの**と考えられる。
- 一方で、全10事業者共通の傾向として、計画どおり竣工した工事においては、承認額を上回る実績額が生じているなど、**2024年度においても物価等上昇の影響が顕在化している状況が確認された**。このため、**次回以降、費用全体での物価等上昇の影響等を確認しつつ、第1規制期間を含めた制度措置の検討を実施してはどうか**。なお、検討にあたっては、**送配電網協議会の資料で説明されている、「合理的かつ現実的な計画への見直し」を前提として**はどうか。

第61回、第62回会合資料の修正の御報告

2023年度期中評価における投資計画の修正（九州送配電）

- 第61回、第62回料金制度専門会合で御報告した2023年度の投資計画（設備拡充・設備保全・次世代投資・その他投資）の実績値の一部について、九州送配電より以下のとおり修正となる旨の報告があった。
- 修正理由は、実績集約において竣工額の計上に漏れや誤りがあったことや、竣工額ベースで記載すべきところ投資額（キャッシュベース）が計上されていたことによるもの。第61回、第62回料金制度専門会合の資料の具体的な修正箇所については、次頁以降参照。
- 再発防止策として、2024年度実績集約より、工事箇所が集約・報告した実績について集約箇所においても各件名および総額での固定資産台帳と報告値でダブルチェックを行うことや、工事箇所がデータを採録するための手法やルールについて明確化しているとのこと。
- なお、上記に関連する費用項目の修正箇所については、現在精査中であり、次回以降の料金制度専門会合にて御報告させていただく。

【10社】投資計画（設備拡充、設備保全）－投資額（サマリ）－

- 2023年度の投資額（竣工ベース）は全10事業者において計画額（提出額）を実績額が下回っていた。その要因は、主に2023年度竣工予定だった工事が、2024年度以降へ後ろ倒しとなったことによるものであった。

- 上記の他、一部工事の精算未了影響※や配電工事の接続申込の減少により、投資額は減少しているとのことであった。

※2023年度内に竣工しているものの、仮設撤去等の残工事が実績額に計上されていない件名があり、その影響で実績額が減少している。

単位：億円

事業者	FY23投資額（竣工ベース）					⑥乖離要因の分解 ※4				
	※1 ①提出額	※2 ②直近承認額	※3 ③実績額	④乖離値 (③－①)	⑤乖離率 (④/①)	A.計画どおり竣工 計画: FY23竣工 実績: FY23竣工		B.過年度竣工 計画: FY23竣工 実績: FY22竣工	C.後ろ倒し、取下 計画: FY23竣工 予定: FY24以降竣工 or 件名取下	D.前倒し、新規 計画: FY24以降竣工 or 計画なし 実績: FY23竣工
						送電・変電	配電			
北海道NW	609	589	503	▲105	▲17.3%	▲15	▲55	▲0	▲44	+9
東北NW	1,599	1,583	1,398	▲200	▲12.5%	+65	▲3	▲1	▲286	+25
東京PG	3,441	3,251	3,294	▲147	▲4.3%	▲26	+62	▲10	▲377	+204
中部PG	1,272	1,252	1,160	▲112	▲8.8%	▲87	▲6	▲1	▲105	+88
北陸送配電	420	411	355	▲66	▲15.6%	▲10	▲16	▲1	▲40	+1
関西送配電	2,053	1,944	1,859	▲193	▲9.4%	▲46	+9	▲4	▲200	+49
中国NW	916	863	838	▲78	▲8.5%	▲13	▲22	▲3	▲54	+15
四国送配電	413	411	修正前：1,362	▲118	▲8.0%	修正前：▲54	+1	－	▲27	修正前：+22
九州送配電	1,479	1,467	1,374	▲105	▲7.1%	▲45	▲7	－	▲79	+26
沖縄電力	260	239	143	▲117	▲44.8%	+3	▲15	▲1	▲105	+2

※1 当初提出額に修正額（査定区分の変更や算定誤り等）を反映した数値。以下のスライドにおいても同様

※2 2023年11月承認額。以下のスライドにおいても同様

※3 RC期間の事業計画に対する進捗を確認するため、RC開始前からの後ろ倒しによる2023年度竣工工事を除く

※4 乖離要因を計画と実績の竣工時期を踏まえて件名毎にA～Dに分類

（配電は件名がないため全てAに分類）

※5 小数点以下を四捨五入し算出

【九州送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ> 単位：億円

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値（③－①）	⑤乖離率（④／①）
2023年度	1,479	1,467	1,374	▲105	▲7.1%
規制期間計		7,15	修正前：1,362	▲118	▲8.0%

分解

2023年度投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 ▲51

修正前：▲60

【送電】▲29 用地交渉による搬入路の原形復旧不要に伴う減 ▲30

【配電】▲7 投資量の減少（供給申込の減少等） ▲48

修正前：▲33 単価の増加（労務費単価、市況の上昇等） +25

C.後ろ倒し、取下 ▲79

【送電】▲45 後ろ倒し（用地交渉難航による繰延べ） ▲9

後ろ倒し（連系事業者都合、停電都合等） ▲19

取下（再エネ事業者の撤退） ▲6

D.前倒し、新規 +26

修正前：+22

【送電】+15 前倒し（工事好進捗や停電都合による竣工時期見直し等） +8

新規（劣化進展の確認による追加実施等） +7

単位：億円

種別	投資額（竣工ベース）		
	⑥提出額	⑦実績額	⑧乖離値（⑦－⑥）
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	1,400	1,349	▲51
B.過年度竣工 計画：FY23竣工 実績：FY22竣工	—	—	—
C.後ろ倒し、取下 計画：FY23竣工 予定：FY24以降竣工or件名取下	79	—	▲79
D.前倒し、新規 計画：FY24以降竣工or計画なし 実績：FY23竣工	—	26	+26
		修正前：22	+22
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工	—	32	+32
		修正前：31	+31

※ 小数点以下を四捨五入し算出

【九州送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握＞

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 （③－①）
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	1,400	1,387	1,349	▲51
			修正前：1,340	▲60
送電	425	422	396	▲29
			修正前：392	▲33
変電	222	221	207	▲15
			修正前：202	▲20
配電	753	744	746	▲7

⑤乖離額の分解			
投資量要因	単価要因	その他要因※1	その他要因の主な内訳
▲62	+58	▲47	
		修正前：▲56	
▲10	+17	▲36	用地交渉による搬入路の原形復旧不要に伴う減 ▲30
		修正前：▲40	
▲4	+17	▲28	資材納期の長期化によるFY24以降への繰延べ ▲11
		修正前：▲33	
▲48	+25	+17	その他設備の計画変更（工事前倒し等）+17

単価要因を分解

種別	単価要因			
	効率化	労務費・物品費 単価市況変動	その他の 単価要因	その他の単価要因の主な内訳
送電	－	+17.1	▲0.5	－
変電	▲1.0	+18.6	▲0.9	－
配電	▲8.0	+40.1	▲7.5	目的別単価における工事内容（単価構成）の変動 など（▲7.5）

※1 その他の要因は、投資量と単価に分解できない費用の増減等
※2 小数点以下を四捨五入し算出
※3 乖離額の分解及び単価要因は各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

【10社】次世代投資計画－投資額（サマリ）－

- 2023年度の次世代投資について、下記のとおり第1規制期間において2023年度の計画額（提出額）の割合は限定的であるものの、投資額（竣工ベース）は全10事業者において、計画額（提出額）を実績額が下回っていた。その要因は、主に資機材の長納期化の影響や工事時期や支出時期が後ろ倒しとなったことによるものであった。

単位：億円

事業者	FY23投資額（竣工ベース）					乖離要因の分解		（参考） 第1規制期間計	
	※1 ① 提出額	※2 ②直近 承認額	③ 実績額	④ 乖離額 (③－①)	⑤ 乖離率 (④/①)	⑥主な乖離項目	⑦主な乖離理由	⑧ 規制期間 計提出額	⑨FY23 提出額 比率 (①/⑧)
北海道NW	28.9	28.2	20.1	▲8.8	▲30.4%	配電網高度化 ▲9.1	半導体不足に伴う資機材の長納期化等による繰延べなど	260.3	11.1%
東北NW	74.4	74.4	51.6	▲22.8	▲30.6%	ノンファーム ▲11.0	実施件名の開始時期繰延べによる減など	610.6	12.2%
東京PG	196.1	196.1	18.9	▲177.2	▲90.4%	次世代スマメ ▲167.0	システムベンダー都合による運開時期の繰延べ	1,450.1	13.5%
中部PG	169.5	169.5	110.0	▲59.5	▲35.1%	配電網高度化 ▲28.6	光ファイバ通信線工事対象箇所の既設流用による厳選など	890.7	19.0%
北陸送配電	24.3	24.1	18.4	▲5.9	▲24.3%	配電網高度化 ▲4.2	能登半島地震影響によるセンサー付開閉器工事繰延べなど	213.8	11.4%
関西送配電	147.1	145.4	138.6	▲8.5	▲5.8%	アセットマネジメント ▲16.4	竣工時期ズレ等に伴う減（システムの一部が前年度内に使用可能となり、前倒しで部分竣工したもの）	984.9	14.9%
中国NW	15.0	14.9	1.7	▲13.2	▲88.4%	配電網高度化 ▲12.8	半導体不足の影響による台数減など	247.2	6.0%
四国送配電	26.9	26	修正前: 25.8	▲4.0	▲13.4%	ノンファーム ▲1.9	工事計画見直しによる支出時期繰延べ	325.8	8.2%
九州送配電	29.7	29.7	25.5	▲4.3	▲14.4%	次世代スマメ ▲4.1	システム開発におけるシステム構成見直しによる減	579.3	4.4%
沖縄電力	8.7	8.7	3.2	▲5.5	▲63.1%	配電網高度化 ▲7.8	半導体不足の影響で資機材の長納期化による減など	149.4	5.8%

※1 当初提出額に修正額（査定区分の変更や算定誤り等）を反映した数値。以下のスライドにおいても同様

※2 2023年11月承認額。以下のスライドにおいても同様

※3 小数点第二位を四捨五入し算出

【参考】【10社】次世代投資計画－乖離額（サマリ）－

第62回料金制度専門会合
資料3（2024年10月28日）
緑ハイライト箇所を修正

- 前頁の乖離額を各項目ごとに分解した結果は下記のとおりである。なお、各項目の取組成果については目標計画にて確認を実施しているため、**本会合では投資額について確認**を行う。

<項目ごとの提出額と実績額の差額（竣工額ベース）>

単位：億円

項目	北海道NW	東北NW	東京PG	中部PG	北陸送配電	関西送配電	中国NW	四国送配電	九州送配電	沖縄電力
N－1電制	▲0.4	▲0.1	▲0.3	－	▲4.0	+3.3	－	▲1.3	▲1.0	－
ノンファーム	+2.1	▲11.0	▲3.8	▲1.5	▲0.1	－	－	▲1.9	－	－
次世代スマメ	－	－	▲167.0	▲18.3	－	▲0.8	－	+0.9	▲4.1	－
配電網高度化	▲9.1	▲7.8	▲4.1	▲28.6	▲4.3	+10.4	▲12.8	+1.1	+0.4	▲7.8
ダイナミックレーティング	▲0.5	－	▲1.5	▲0.0	－	－	－	－	－	－
共同システム	+0.2	－	－	+3.6	－	▲0.5	－	修正前:+3.2	+3.3	－
分散グリッド化	－	+0.1	－	－	－	－	－	－	▲0.1	+0.0
サイバーセキュリティ	－	－	－	▲0.3	－	▲1.5	－	▲0.4	▲2.1	－
DX機器	▲1.0	－	▲0.5	▲14.5	+0.9	▲3.0	▲0.5	修正前:▲0.5	▲0.8	－
データ活用	－	▲4.7	－	－	－	－	－	▲1.2	+0.1	－
アセットマネジメント	－	－	－	+0.2	－	▲16.4	－	－	－	－
発電予測精度向上	－	▲0.5	－	－	+0.0	－	▲0.0	－	－	－
その他	－	+1.2	－	▲0.1	+1.6	▲0.1	－	－	－	+2.3
次世代投資計	▲8.8	▲22.8	▲177.2	▲59.5	▲5.9	▲8.5	▲13.2	修正前:▲4.0	▲4.3	▲5.5

次世代投資費用※1 計	▲13.6	▲1.1	▲13.4	▲12.7	+0.3	▲27.3	▲15.8	▲7.2	▲16.1	▲5.5
-------------	-------	------	-------	-------	------	-------	-------	------	-------	------

※1 竣工設備に係る減価償却費のほか、次世代投資に関連する委託費・修繕費等の費用を「次世代投資費用」として計上している。

※2 小数点第二位を四捨五入し算出

【九州送配電】次世代投資（投資計画、費用計画） 1 / 2

＜次世代投資－投資計画＞

青字：効率化による乖離 単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額（③－①）
N－1電制	1.0	1.0	-	▲1.0
次世代スマメ	5.2	5.2	1.1	▲4.1
配電網高度化	3.3	3.3	3.7	+0.4
			修正前: 13.1	+3.2
共同システム	9.9	9.9	13.2	+3.3
分散グリッド化	0.7	0.7	0.6	▲0.1
サイバーセキュリティ	4.4	4.4	2.3	▲2.1
			修正前: 2.4	▲0.5
DX機器	2.8	2.8	2.0	▲0.8
データ活用	2.4	2.4	2.5	+0.1
次世代投資計	29.7	29.7	25.5	▲4.3
			修正前: 25.8	▲4.0

主な乖離額の内容	今後の取組強化策
・潮流再評価等を考慮した規制期間内での工程繰延べによる減 ▲1.0	・引き続き、系統混雑状況を管理し計画的にN－1電制装置設置を実施
・次世代スマートメーターシステム開発におけるRFPでの提案内容に基づくシステム構成統合による減 ▲4.1	・24/3に竣工済
・LR（電圧調整）盤遠置化の規制期間内での前倒しによる増 +0.4	
・中給システム改修におけるFY22からFY23への工程繰延べによる増 +3.7	
・給気加熱装置の工事費減 ▲0.1	・24/3に竣工済
・サーバ納期遅延に伴う規制期間内での工程繰延べによる減 ▲1.8	・納期遅延に対しては、早期発注による資機材の確保を実施
・変電所の遠隔監視システム等の規制期間内での適用時期繰延べによる減 ▲0.5	・メーカーとの連携を密に行い、計画的なシステム開発及び最新技術の採用による導入促進 ・機器仕様の早期検討・早期発注による納期確保

【10社】その他投資計画－投資額（サマリ）－

修正前：全10事業者

画には、主に通信投資、システム投資等が含まれる。下記のとおり、**2023年度の投資額（竣工ベース）は9事業者において、計画額（提出額）を実績額が下回っていた**。その要因は、**主にシステム開発や工事計画の見直しに伴う竣工時期の繰延べ**などによるものであった。

単位：億円

事業者	FY23投資額（竣工ベース）					乖離要因の分解	
	① 提出額	②直近 承認額	③ 実績額	④ 乖離値 (③－①)	⑤ 乖離率 (④/①)	⑥主な乖離項目と乖離額	⑦主な乖離理由
北海道NW	86.5	86.1	65.4	▲21.1	▲24.4%	システム開発および改良 ▲7.9	インボイス制度導入に伴うシステム改修など
東北NW	286.4	282.6	235.0	▲51.4	▲18.0%	システム開発および改良 ▲28.3	発電側課金制度関連システム開発の繰延べなど
東京PG	522.8	430.6	421.3	▲101.5	▲19.4%	建物関連工事 ▲54.0	一部工事の対策方針見直しに時間を要したことに伴う工事実施時期繰延べなど
中部PG	348.4	346.7	287.4	▲61.0	▲17.5%	通信工事 ▲40.1	故障実績から取替時期を延伸したことによる減など
北陸送配電	39.9	39.6	35.4	▲4.5	▲11.3%	システム開発および改良 ▲3.1	事故停電情報共有システムの開発繰延べなど
関西送配電	233.8	220.8	173.1	▲60.7	▲26.0%	システム開発および改良 ▲29.1	ライセンス調達方法やサーバーソフト更新に伴う改修内容や確認作業について計画見直しをしたことによる減など
中国NW	95.2	81.6	85.5	▲9.7	▲10.2%	通信工事 ▲10.2	仕様変更、対策方針見直しによる減など
四国送配電	85.4	修正前: 230.8	▲13.6	▲5.6%	修正前:システム開発および改良 ▲14.1	修正前:発電側新制度対応の実施時期精査に伴う規制期間内での工程繰延べによる減など	
九州送配電	244.3	237.4	268.1	+23.7	+9.7%	系統・給電設備工事 +21.6	ハードウェア使用開始時期見直し（ソフトウェアと同時期へ変更）による増など
沖縄電力	19.8	18.7	7.7	▲12.1	▲61.1%	建物関連工事 ▲8.6	不発弾処理に時間を要し、工期繰越しとなったことによる変動など

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

【九州送配電】その他投資計画

＜その他投資計画＞

単位：億円

項目	FY23投資額（竣工ベース）				主な乖離額の内容	今後の取組強化策
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)		
通信工事	70.8	70.5	81.0	修正前: 70.5 ▲0.4 +10.2	・高経年化対策工事の実施時期精査に伴う規制期間内での工程繰延べによる減 ▲11.8 修正前: ▲18.8 ・電力保全ネットワーク・映像プラットフォーム構築の規制期間内での工程前倒しによる増 +14.9	・規制期間内で着実に工事を実施
システム開発および改良	55.1	54.9	46.6	修正前: 41.0 ▲14.1 ▲8.6	・発電側新制度対応（発電側課金、経済的出力制御）の実施時期精査に伴う規制期間内での工程繰延べによる減 ▲5.9 ・配電自動化システム経年対策（各種リプレース）におけるセキュリティ機器の納期遅延に伴う規制期間内での工程繰延べによる減 ▲3.8	・引き続き、システム開発を着実に実施 ・なお、申請時点からの詳細工程（開発フェーズ）見直しによる、開発途上の支出時期後倒しであり、開発量や全体工程の完了時期は予定どおりの見込み
建物関連工事	14.4	10.2	11.5	修正前: 11.8 ▲2.6 ▲2.9	・事業所空調設備等更新工事の実施時期精査に伴う規制期間内での工程繰延べによる減 ▲4.3	・機器仕様の早期検討・早期発注による工期確保
系統・給電設備工事	89.8	89.4	111.4	修正前: 91.0 +1.2 +21.6	・エスカレ影響 +8.0 ・業務支援システムサーバ更新の部分運開によるFY23からFY22への前倒し等による減 ▲6.8 ・ハードウェア使用開始時期見直し（ソフトウェアと同時期へ変更）による増 +17.8	
その他	14.2	12.5	17.6	修正前: 16.5 +2.3 +3.4	追加	
その他投資計	244.3	237.4	268.1	修正前: 230.8 ▲13.6 +23.7	—	

※1 小数点第二位を四捨五入して算出

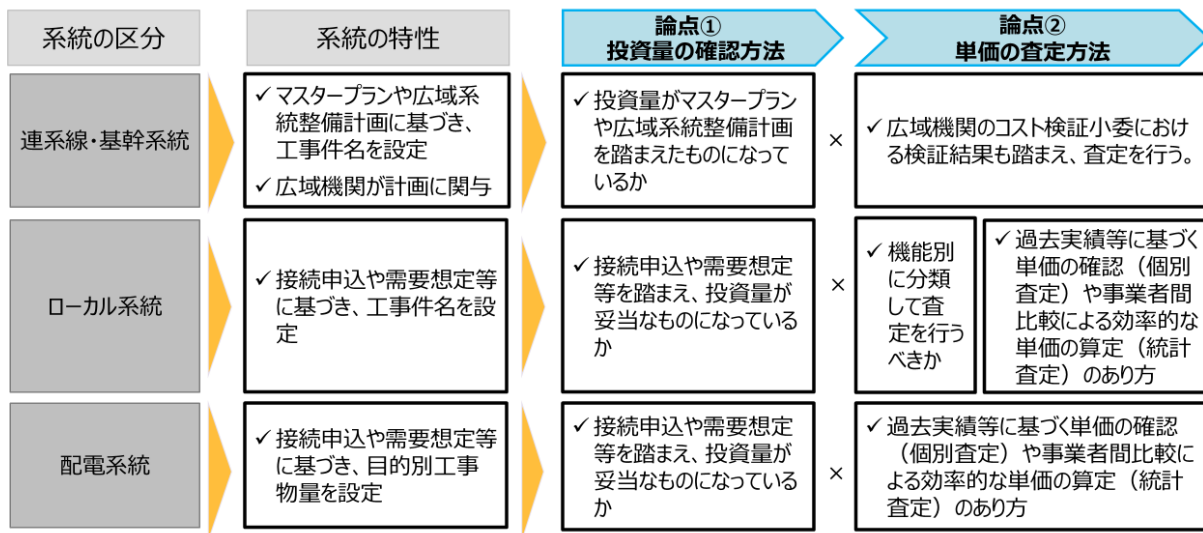
以下、参考資料

【参考】設備拡充投資・設備更新投資の全体像

託送料金（レベニューキャップ制度）中間とりまとめ
詳細参考資料（2021年11月24日）

設備拡充投資における査定の全体像

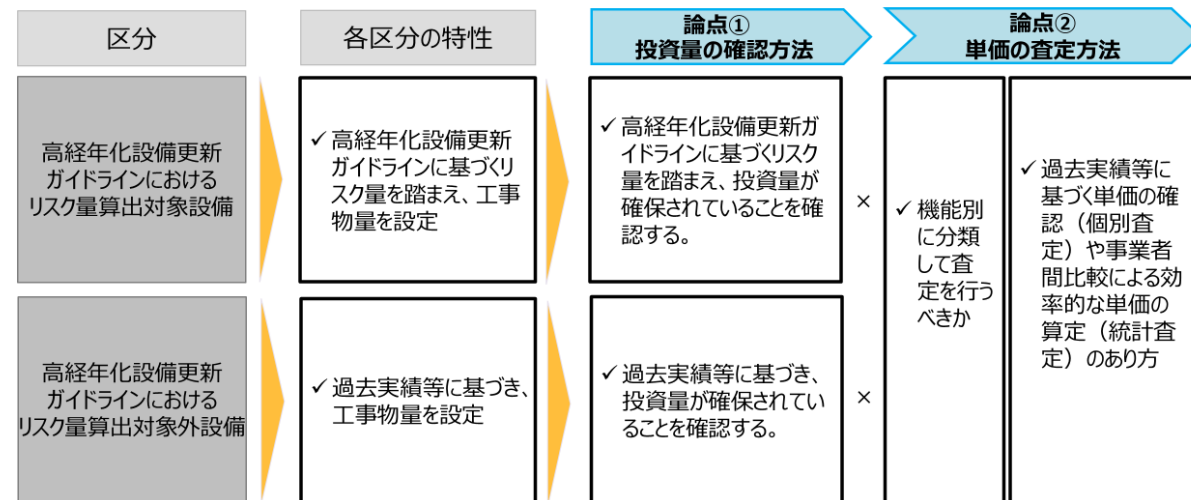
- 設備拡充投資においては、連系線・基幹系統、ローカル系統、配電系統で投資量や単価の特性が異なることを踏まえ、各々の系統特性に基づいて投資量の確認方法や単価の査定方法について議論を行った。



167

設備更新投資における査定の全体像

- 設備更新投資においては、高経年化設備更新ガイドラインにおけるリスク量算出対象設備と対象外設備で投資量や単価の特性が異なることを踏まえ、各々の特性に基づいて投資量の確認方法や単価の査定方法を議論を行った。



168

【参考】投資量差異における工事精算影響（部分竣工と未精算）

＜部分竣工とは＞

計画した設備のうち、全ての設備が運開する前に、稼働可能な特定（一部）の設備の運用を開始し、当該設備について費用計上を実施すること。

例：送電線張替 2 回線のうち2023年度に 1 回線分のみを運開させ、当該資産分のみを費用計上するケース（2 回線分は2024年度に運開）

	2023年度	2024年度
竣工額	実績：50 (部分竣工)	竣工予定：50
投資量	実績：1 回線分	竣工予定：1 回線分

※ 事業者の計画と実績の状況により、乖離額が増減する。仮に 2 回線ともに 2023年度に運開する計画の場合、2023年度の乖離額はマイナスとなる。

＜未精算とは＞

計画した設備のうち、主要な設備は運開（仮精算）しているものの、一部の関連工事が残っていることにより費用全体の計上（最終精算）ができていない状態。

※会計上、設備運開時に一部費用を計上（仮精算）し、全ての工事が完了した際に残りの費用を計上（最終精算）している。

例：送電線張替 2 回線のうち2023年度に 2 回線が運開しているものの、工事に使用した仮設設備の撤去等が2024年度も残っており、最終精算が 2024年度となるケース

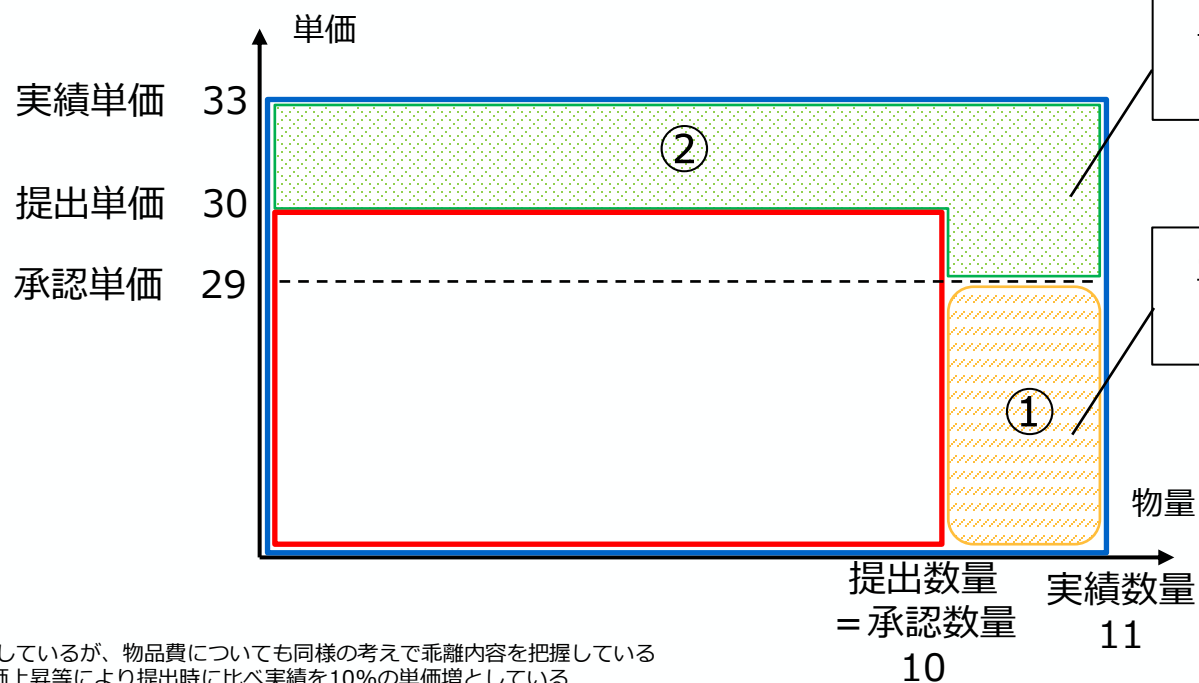
	2023年度	2024年度
竣工額	実績：80 (仮精算)	竣工予定：20 (最終精算)
投資量	実績：2 回線分	竣工予定：－

※ 事業者の計画と実績の状況により、乖離額が増減する。仮に2023年度に全ての工事が完了する計画の場合、2023年度の乖離額はマイナスとなる。

【参考】投資計画（設備拡充、設備保全） 投資額の乖離内容の把握イメージ

<例：地権者要望（外生要因）で鉄塔新設基数が10基⇒11基に増>

	物量〔基〕	単価※1 (工事費/物量)	工事費
提出時（赤枠）	10	30	300
承認時	10	29	290
実績（青枠）	11	33	363
乖離 (実績－提出)	1	3	63



② 単価等要因：全体乖離額－投資量要因
⇒ 63-29 = **34**

① 投資量要因：（実績数量-承認数量）×承認単価
⇒ (11-10) × 29 = **29**

（出典）送配電網協議会からの聞き取りをもとに事務局作成

※ 上図は工事費を例に示しているが、物品費についても同様の考えで乖離内容を把握している
※ 1 ここでは、労務費単価上昇等により提出時に比べ実績を10%の単価増としている